

第 110 期

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

日 本 通 運 株 式 会 社

(E04319)

第110期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本通運株式会社

目 次

	頁
第110期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第110期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 健 二

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部主計専任部長 松 本 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部主計専任部長 松 本 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)
日本通運株式会社 千葉支店
(千葉市中央区今井一丁目14番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	1,628,027	1,613,327	1,752,468	1,924,929	1,909,105
経常利益 (百万円)	47,441	41,500	50,156	59,563	62,394
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,949	23,831	26,345	26,382	35,659
包括利益 (百万円)	24,974	42,364	50,679	62,639	2,251
純資産額 (百万円)	494,205	518,409	509,954	550,137	538,018
総資産額 (百万円)	1,230,964	1,247,612	1,377,443	1,453,617	1,484,953
1株当たり純資産額 (円)	461.63	489.39	483.38	531.06	521.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.85	22.89	25.62	25.87	35.61
自己資本比率 (%)	39.10	41.17	36.00	36.59	35.17
自己資本利益率 (%)	5.68	4.79	5.22	5.14	6.77
株価収益率 (倍)	12.50	20.05	19.71	25.98	14.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,754	60,937	57,892	74,519	78,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,563	△50,984	△58,165	△22,386	△122,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,129	△37,080	5,835	△33,636	43,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	135,882	113,689	125,900	148,942	146,007
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	65,759 (15,765)	64,834 (15,985)	65,162 (16,925)	67,347 (17,752)	67,909 (18,102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	1,059,708	1,025,145	1,044,266	1,089,935	1,060,062
経常利益 (百万円)	27,813	22,350	31,171	36,625	37,253
当期純利益 (百万円)	13,804	12,590	16,818	20,719	21,934
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,038,000,000	1,038,000,000
純資産額 (百万円)	339,186	350,028	349,913	364,449	361,473
総資産額 (百万円)	849,190	846,330	879,504	917,236	932,773
1株当たり純資産額 (円)	325.29	333.47	341.09	363.87	361.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.24	12.10	16.36	20.32	21.90
自己資本比率 (%)	39.94	41.36	39.79	39.73	38.75
自己資本利益率 (%)	4.10	3.65	4.81	5.82	6.04
株価収益率 (倍)	24.40	37.93	30.87	33.07	23.38
配当性向 (%)	75.53	82.64	61.12	49.21	50.23
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	35,717 (7,273)	34,312 (7,500)	33,153 (7,894)	32,510 (8,229)	32,094 (8,285)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設業等にも順次拡大し、その組織も国内に345の支店及び事業所、海外42カ国に611の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

(注) 上記の支店及び事業所数、拠点数は平成28年3月31日時点のものであります。

昭和12年10月	東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
25年2月	「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
〃	東京証券取引所に株式を上場
30年2月	旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
33年10月	株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
37年7月	米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
52年5月	ペリカンBOX简单便の営業開始
52年6月	オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
54年6月	香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
56年1月	英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
56年10月	ドイツ日本通運有限会社(現・連結子会社)設立
平成4年7月	大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
6年6月	上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
7年1月	天宇客貨運輸服務有限公司(平成21年7月商号変更 日通国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
7年6月	フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
12年7月	ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
13年4月	インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
15年7月	本社を東京都港区(現所在地)に移転
18年10月	日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
20年6月	J P エクスプレス株式会社設立
21年4月	宅配便事業を分割(承継会社：J P エクスプレス株式会社)
23年9月	欧州日本通運有限会社(現・連結子会社)設立
24年2月	南アジア・オセアニア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
24年10月	A P C アジア・パシフィック・カーゴ株式会社(現・連結子会社)株式取得
25年2月	フランコ・ヴァーゴ株式会社(現・連結子会社)株式取得
25年12月	日通NECロジスティクス株式会社(現・連結子会社)株式取得
26年1月	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社(現・連結子会社)株式取得
27年12月	株式会社ワンビシアーカイブズ(現・連結子会社) 株式取得

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社293社（うち連結子会社265社、持分法適用子会社1社）及び関連会社69社（うち持分法適用関連会社25社）合計363社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業－国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業－海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

○ 運送事業－国内会社（当社、及び日通トランスポート㈱以下201社）

複合事業	連結財務諸表提出会社（以下、日本通運㈱という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート㈱、備後通運㈱、徳島通運㈱等の子会社並びに関連会社が担当しております。
警備輸送	全国各地で、日本通運㈱が警備業及び付随する事業を行っております。
重量品建設	全国各地で、日本通運㈱が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。
航空	全国各地で、日本通運㈱が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社並びに関連会社が担当しております。また、日通旅行㈱等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。
海運	全国の主要港において、日本通運㈱が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運㈱等の子会社並びに関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社並びに関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

○ 運送事業－海外会社（米国日本通運㈱以下105社）

米州	米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運㈱等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行㈱が旅行業を行っております。
欧州	欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運㈱、オランダ日本通運㈱、ドイツ日本通運㈱、フランス日本通運㈱及びフランコ・ヴァーゴ㈱等の子会社並びに関連会社が行っております。
東アジア	東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運㈱、日通国際物流（中国）有限公司、台湾日通国際物流㈱及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ㈱等の子会社並びに関連会社が行っております。
南アジア・ オセアニア	南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運㈱、タイ日本通運㈱及びオーストラリア日本通運㈱等の子会社並びに関連会社が行っております。

○ 販売事業（日通商事㈱以下33社）

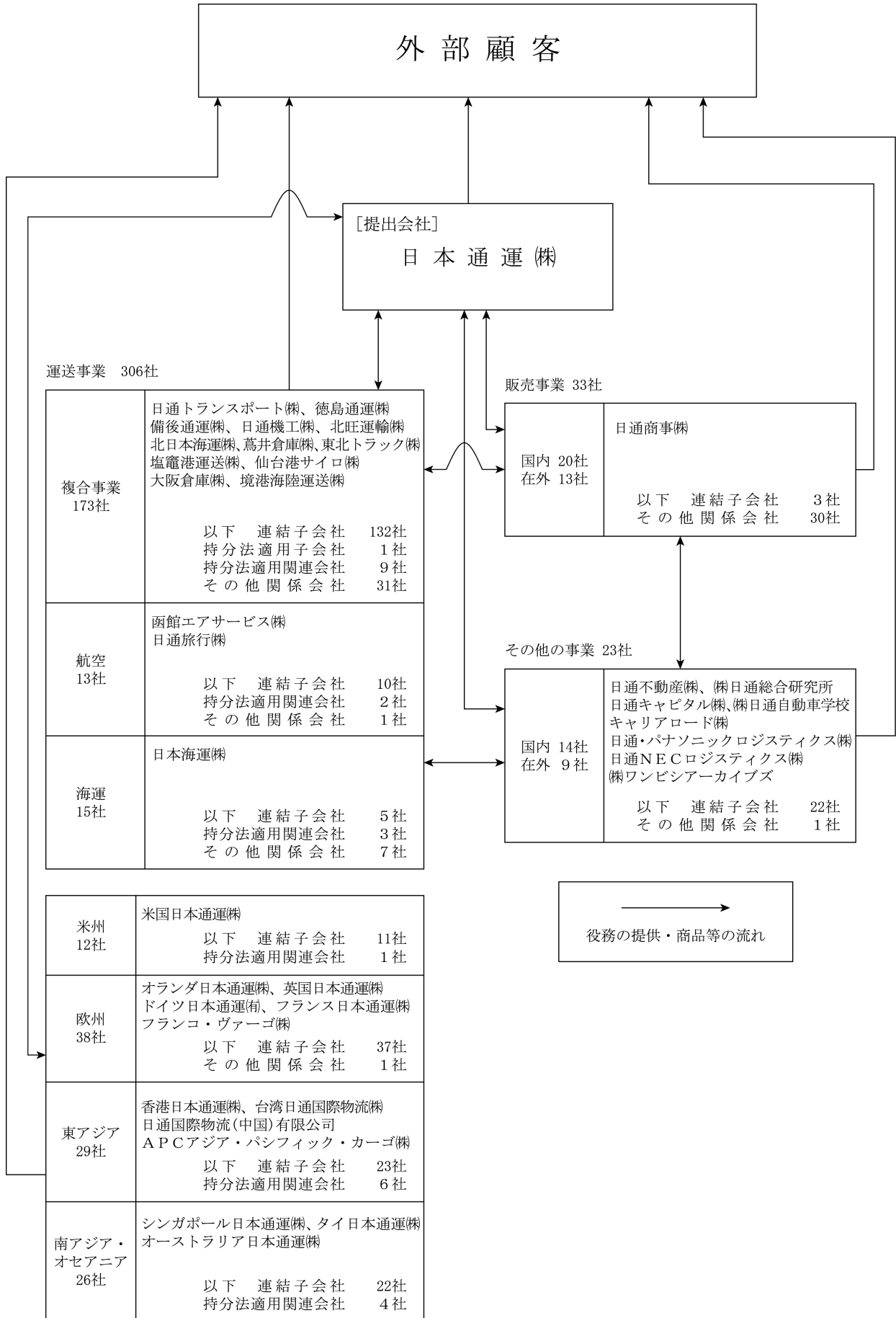
日通商事㈱、日通商事タイランド㈱等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

○ その他の事業（日通不動産㈱以下23社）

日通不動産㈱等の子会社並びに関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス㈱、日通NECロジスティクス㈱が特定業界におけるロジスティクス業を、㈱ワンビシアーカイブズが情報資産管理業を、㈱日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル㈱がロジスティクスファイナンス事業等を、㈱日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード㈱が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事㈱ (注) 4	東京都港区	4,000	販売	100.0	営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日通トランスポート㈱	東京都豊島区	410	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通不動産㈱	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名)
㈱日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通キャピタル㈱	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
㈱日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
キャリアロード㈱	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通・パナソニック ロジスティクス㈱	大阪府摂津市	1,800	その他	66.7	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通NECロジスティクス㈱	神奈川県 川崎市中原区	380	その他	51.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
㈱ワンビシアーカイブズ	東京都港区	4,000	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
米国日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(有) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,898	欧州 (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V. / S. A.)	ベルギー ザバンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
フランコ・ヴァーゴ㈱ (FRANCO VAGO S. p. A.)	イタリア フィレンツェ	千EUR 980	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
香港日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
台湾日通国際物流㈱ (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.)	台湾 台北	千NTD 150,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
A P Cアジア・パシフィック・カ ーゴ㈱ (APC ASIA PACIFIC CARGO (H. K.) LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 1,100	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
南アジア・オセアニア日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.) (注) 3	シンガポール	千SGD 154,709	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
シンガポール日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運㈱ (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO., LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス㈱	北海道函館市	30	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通旅行㈱	東京都港区	300	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日本海運㈱	東京都港区	1,000	海運 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通機工㈱	北海道 札幌市北区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北日本海運㈱	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
蔦井倉庫㈱	北海道 札幌市西区	300	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
東北トラック㈱	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.4	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
仙台港サイロ㈱	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大阪倉庫㈱	大阪府 大阪市中央区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
徳島通運㈱	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
備後通運㈱	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
その他 226社 (国内 149社 在外 77社)					
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォパック㈱ (注) 6	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
その他 24社 (国内 13社 在外 11社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 日通商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 当該会社の株式については、提出日現在、全株式を売却済であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数 (名)	
運送	国内会社	複合事業	30,516 (12,483)
		警備輸送	4,491 (1,602)
		重量品建設	802 (42)
		航空	6,438 (327)
		海運	2,488 (115)
	海外会社	米州	2,534 (64)
		欧州	2,541 (463)
		東アジア	5,164 (75)
		南アジア・オセアニア	5,294 (711)
販売		3,199 (316)	
その他		4,386 (1,904)	
全社(共通)		56	
合計		67,909 (18,102)	

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,094 (8,285)	42.6	18.9	6,076,935

セグメントの名称		従業員数 (名)	
運送	国内会社	複合事業	19,207 (6,412)
		警備輸送	4,491 (1,602)
		重量品建設	802 (42)
		航空	5,430 (174)
		海運	2,108 (55)
全社(共通)		56	
合計		32,094 (8,285)	

- (注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
 2 平均年齢、平均勤続年数は、平成28年1月1日現在の統計に基づいております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、良好な企業収益に牽引され、賃金や雇用環境の改善が期待されたものの、中国をはじめとした海外経済の減速や地政学リスクの高まりに加え、年明け以降には、円高・株安など景気の下押し要因が顕在化するなか、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、経済の潮目の変化により企業の生産に弱さが見られ、出荷が伸び悩むなど、緩慢な荷動きとなりました。また、国際貨物は、輸出・輸入ともにマイナス基調が続き、アジア向けを中心に貨物が減少するなど、総じて低調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなか、最終年度を迎えた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進」の達成に向け、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、大規模な組織改正の実施により、ワンストップでサービスを提供できる組織を構築し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。

具体的な取組みとして、グローバルロジスティクス事業では、東南アジアにおいて輸送ネットワークの拡充を進めるとともに、ハラルロジスティクスやコールドチェーン一貫輸送など、多くの新しい輸送サービスを提供し、これらを通じて、各地域での域内物流や倉庫業務の拡販にも積極的に努めてまいりました。

国内事業では、大都市圏における営業力を徹底的に強化するとともに、変動費管理を強力に推し進めるなど、高品質かつ効率的な作業体制を構築し、利益の最大化に努めてまいりました。

CSR経営では、持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの漏洩を防止し適正かつ簡易に管理するフロン管理システムの運用を開始するなど、地球環境保全に取り組んでまいりました。

さらに、情報資産管理業界のリーディングカンパニーである株式会社ワンビシアーカイブズの株式を取得したことに加え、効率的なオペレーションの確立を目指し、名鉄運輸株式会社との業務提携をおこなうなど、事業拡大を進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆9,091億円と前連結会計年度に比べ158億円、0.8%の減収となりましたが、営業利益は、547億円と前連結会計年度に比べ39億円、7.8%の増益、経常利益は623億円と前連結会計年度に比べ28億円、4.8%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては356億円と前連結会計年度に比べ92億円、35.2%の増益となりました。

セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	742,356	736,568	△5,787	△0.8
		警備輸送	55,401	53,803	△1,597	△2.9
		重量品建設	46,886	51,395	4,508	9.6
		航空	210,763	182,533	△28,230	△13.4
		海運	118,836	118,205	△630	△0.5
	海外会社	米州	79,160	94,697	15,536	19.6
		欧州	83,609	84,579	969	1.2
		東アジア	101,321	115,068	13,747	13.6
南アジア・ オセアニア		64,607	70,225	5,618	8.7	
販売		420,155	367,328	△52,827	△12.6	
その他		143,602	173,632	30,029	20.9	
合計		2,066,703	2,048,040	△18,662	△0.9	

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	18,201	22,495	4,293	23.6
		警備輸送	867	1,530	663	76.5
		重量品建設	2,156	3,686	1,529	70.9
		航空	10,173	7,385	△2,788	△27.4
		海運	4,904	6,109	1,205	24.6
	海外会社	米州	3,404	5,088	1,684	49.5
		欧州	2,394	1,559	△834	△34.9
		東アジア	1,904	1,679	△224	△11.8
南アジア・ オセアニア		930	1,568	637	68.5	
販売		6,423	6,084	△339	△5.3	
その他		2,643	2,746	103	3.9	
合計		54,005	59,935	5,929	11.0	

①複合事業（運送、国内会社）

自動車の取扱いが減少したこと等により、売上高は7,365億円と前連結会計年度に比べ57億円、0.8%の減収となりましたが、燃料費の減少及び料金改定の効果により、営業利益は224億円と前連結会計年度に比べ42億円、23.6%の増益となりました。

②警備輸送（運送、国内会社）

輸送業務の取扱いが減少したこと等により、売上高は538億円と前連結会計年度に比べ15億円、2.9%の減収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、76.5%の増益となりました。

③重量品建設（運送、国内会社）

海外における各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は513億円と前連結会計年度に比べ45億円、9.6%の増収となり、営業利益は36億円と前連結会計年度に比べ15億円、70.9%の増益となりました。

④航空（運送、国内会社）

前年の米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加の反動減等により、売上高は1,825億円と前連結会計年度に比べ282億円、13.4%の減収となり、営業利益は73億円と前連結会計年度に比べ27億円、27.4%の減益となりました。

⑤海運（運送、国内会社）

国内貨物及び輸入貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は1,182億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.5%の減収となりましたが、営業利益は61億円と前連結会計年度に比べ12億円、24.6%の増益となりました。

⑥米州（運送、海外会社）

航空輸入貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は946億円と前連結会計年度に比べ155億円、19.6%の増収となり、営業利益は50億円と前連結会計年度に比べ16億円、49.5%の増益となりました。

⑦欧州（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は845億円と前連結会計年度に比べ9億円、1.2%の増収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ8億円、34.9%の減益となりました。

⑧東アジア（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,150億円と前連結会計年度に比べ137億円、13.6%の増収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

⑨南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

航空輸出貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は702億円と前連結会計年度に比べ56億円、8.7%の増収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、68.5%の増益となりました。

⑩販売

石油販売単価が下落したこと等により、売上高は3,673億円と前連結会計年度に比べ528億円、12.6%の減収となり、営業利益は60億円と前連結会計年度に比べ3億円、5.3%の減益となりました。

⑪その他

日通NECロジスティクス社の株式取得等により、売上高は1,736億円と前連結会計年度に比べ300億円、20.9%の増収となり、営業利益は27億円と前連結会計年度に比べ1億円、3.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは788億円の収入となり、前連結会計年度に比べ43億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増減額による収入が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,004億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは439億円の収入となり、前連結会計年度に比べ775億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ29億円減少し1,460億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しており、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきまして、海外経済は、中国をはじめとした経済への減速懸念が根強く残るものの、先進国を中心に緩やかな回復が期待されております。また、国内経済は、円高・株安による企業の景況感の悪化や消費者マインドの下振れなどにより、引き続き不透明感の強い状況で推移すると予測されております。

物流業界におきまして、国際貨物は、欧米向け貨物の持ち直しによりプラス基調に転じるものの、中国経済減速の影響が払拭されず、緩やかな伸びにとどまると見込まれております。また、国内貨物は、個人消費の回復が限定的となることから、総じて低調に推移すると予測されております。一方、業界再編機運の高まりや労働力不足に対応した物流の生産性向上など、業界全体で取り組むべき多くの課題にも直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、新たに3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。

この経営計画は、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げております。

「エリア戦略」

「日本」を世界における1つの極と位置づけ、国内事業の強化及び新規事業軸の構築に加えて地域特性に適應した事業展開により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

「海外」は当社グループの成長を牽引する地域として位置づけ、南アジアへの展開を中心にグローバルレベルでの成長を実現してまいります。

「機能戦略」

次の5項目を軸として、地域を問わないグループ全体での戦略に取り組んでまいります。

- 営業力の徹底強化：ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバル展開することで、お客様起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指してまいります。
- コア事業の強化と高度化：コア事業の1つであるグローバルフォワーディングの競争力を向上させ、アジア発着貨物の取扱い拡大に向けて取り組んでまいります。
- グループ経営の強化：グループ経営資源の最適配置に加え、企業価値向上に資するM&Aを通じてグローバルロジスティクス企業としての成長を目指してまいります。
- 経営基盤の強靱化：迅速な経営判断とグローバルレベルでの競争力の強化にむけ、経営基盤全体の強靱化を図ってまいります。
- グループCSR経営の更なる強化：安全・安心を基本とした物流サービスを、世界中の人々に提供することで、社会的課題解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を確実に実行することにより、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、さらなる成長と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。この経営計画は、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げており、これらの重点戦略を確実に実行することにより、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」もご参照願います。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。また平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会、平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会並びに平成26年6月27日開催の第108回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、本プランは、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することとしております。

A 本プラン導入の目的

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

a 本プランに係る手続き

(i) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の（イ）または（ロ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

（イ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

（ロ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ii) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。

(iii) 「本必要情報」の提供

上記（ii）の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、一定の期間内に当社に対して、大規模買付等に対する株主及び投資家の皆様のご判断並びに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

(iv) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、一定の評価期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行い、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適正に株主の皆様が開示いたします。

(v) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に対する勧告を行うものといたします。

(vi) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものといたします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容
原則として、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更
本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。
ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

④上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は以下の理由により、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

A 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準じております。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記③Aに記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものであります。

C 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において株主の皆様にご承認をいただき導入したものであります。また、本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その間の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランは株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ、独立委員会の判断の概要について株主の皆様の情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

E 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、上記③B aに記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記③B cに記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止できるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当社グループの経営成績及び財政状態は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

(2) 業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しております。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績及び財政状態が過小に評価される可能性があります。

(4) 海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。従いまして、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績及び財政状態への悪影響を回避しきれない可能性があります。

(7) 燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客情報の管理

当社グループは引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の処分損失及び減損損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃貸借契約等に当たっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生する、又は減損損失が発生するなど、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) M&A

当社グループはグローバルロジスティクス企業としての成長に向けた経営資源の最適化を図るため、グループ内での経営管理を徹底して、選択と集中を進めると共に、戦略的な経営資源の拡充に向けて、M&Aを事業展開の選択肢の一つとしております。M&Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約内容等について詳細な事前審査を行い、リスクを把握したうえで決定しておりますが、買収後の事業環境等の変化等により、当初想定した成果が得られない場合には、対象企業の業績悪化やのれんの減損損失等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアークाइブズ（以下、「ワンビシアークाइブズ」）の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成27年12月15日付けでワンビシアークाइブズの株式を取得し、子会社化いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆4,849億円となり、前連結会計年度末に比べ313億円、2.2%増となりました。

流動資産は6,823億円で前連結会計年度末に比べ369億円、5.1%減、固定資産は8,026億円で前連結会計年度末に比べ683億円、9.3%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれん及びその他無形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,469億円で前連結会計年度末に比べ434億円、4.8%増となりました。

流動負債は4,403億円で前連結会計年度末に比べ515億円、10.5%減、固定負債は5,065億円で前連結会計年度末に比べ950億円、23.1%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,380億円で前連結会計年度末に比べ121億円、2.2%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 経営成績

売上高は1兆9,091億円と前連結会計年度に比べ158億円、0.8%の減収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、重量品建設で45億円、9.6%の増収となりましたが、複合事業で57億円、0.8%、警備輸送で15億円、2.9%、海運で6億円、0.5%の減収となり、また、前年の米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加の反動減等により航空で282億円、13.4%の減収となりました。

海外会社では、航空輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、米州で155億円、19.6%、欧州で9億円、1.2%、東アジアで137億円、13.6%、南アジア・オセアニアで56億円、8.7%とそれぞれ増収となりました。

また、販売については、石油販売単価が下落したこと等により、528億円、12.6%の減収、その他については、M&Aを実施したこと等により300億円、20.9%の増収となりました。

売上原価は1兆7,554億円と前連結会計年度に比べ281億円、1.6%減となり、売上総利益は1,536億円と前連結会計年度に比べ123億円、8.7%増、売上総利益率は8.0%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加しました。売上原価減少の主な内容は、原油価格下落による石油販売仕入額、燃油費等の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は988億円と前連結会計年度に比べ83億円、9.2%増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

以上の結果、営業利益は547億円と前連結会計年度に比べ39億円、7.8%増、経常利益は623億円と前連結会計年度に比べ28億円、4.8%増となりました。

特別利益は54億円と前連結会計年度に比べ32億円、37.5%減、特別損失は86億円と前連結会計年度に比べ106億円、55.2%減となりました。特別利益減少の主な内容は、投資有価証券売却益の減少48億円等によるものです。また、特別損失減少の主な内容は、減損損失の減少50億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は591億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は356億円となり、前連結会計年度に比べ92億円、35.2%増となりました。

なお、セグメントごとの業績概要につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などのインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、「その他」セグメントにおける株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得による投資額を含め、総額127,502百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)	
運送	国内会社	複合事業	29,912	69.0
		警備輸送	1,527	△ 44.4
		重量品建設	435	△ 78.0
		航空	2,197	17.3
		海運	3,896	199.5
	海外会社	米州	1,053	△ 9.0
		欧州	1,551	△ 25.2
		東アジア	1,476	122.2
		南アジア・オセアニア	4,295	40.7
	販売		5,964	5.3
その他		72,769	539.3	
計		125,080	152.2	
調整額		2,422	△ 29.3	
合計		127,502	140.4	

- (注) 1 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	全社 (共通)	544	16,339	6,747 (4,082,549) [1,049]	512	3,397	27,541	734
札幌支店	北海道札幌市 北区他	複合事業 (運送、 国内会社)	279	4,500	3,289 (400,234) [14,702]	271	992	9,334	891
札幌航空支店	北海道札幌市 白石区他	航空 (運送、 国内会社)	41	260	172 (5,801) [827]	34	11	520	305
旭川支店	北海道旭川市他	複合事業 (運送、 国内会社)	37	679	342 (91,336) [4,715]	9	59	1,128	150
北見支店	北海道北見市他	〃	61	386	271 (65,496) [1,257]	44	25	790	183
釧路支店	北海道釧路市他	〃	31	682	584 (2,110,137) [31,640]	11	23	1,334	105
帯広支店	北海道帯広市他	〃	120	609	369 (69,995) [19,776]	12	149	1,261	130
仙台支店	宮城県仙台市 宮城野区他	〃	267	2,565	2,261 (181,799) [49,913]	101	339	5,534	510
仙台航空支店	宮城県岩沼市他	航空 (運送、 国内会社)	45	904	779 (32,943) [1,190]	40	52	1,822	518
青森支店	青森県青森市他	複合事業 (運送、 国内会社)	130	916	723 (126,489) [11,119]	29	87	1,887	283
盛岡支店	岩手県盛岡市他	〃	153	799	370 (59,980) [20,483]	42	97	1,464	274
秋田支店	秋田県秋田市他	〃	118	963	555 (89,507) [30,211]	23	65	1,725	237
山形支店	山形県山形市他	〃	73	779	790 (82,923) [3,802]	21	48	1,713	254
郡山支店	福島県郡山市他	〃	122	769	492 (62,980) [57,212]	54	117	1,555	355
群馬支店	群馬県高崎市他	〃	21	1,112	1,376 (96,398) [8,782]	61	136	2,708	190
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	〃	114	278	499 (34,641) [29,049]	73	49	1,015	131
新潟支店	新潟県新潟市 中央区他	〃	335	2,039	1,556 (221,563) [52,612]	71	136	4,138	573
長野支店	長野県須坂市他	〃	73	1,873	701 (88,834) [59,737]	54	172	2,875	309
航空事業支店	東京都港区他	航空 (運送、 国内会社)	285	14,185	9,450 (174,481) [22,187]	538	1,755	26,216	2,574
海運事業支店	東京都港区他	海運 (運送、 国内会社)	671	9,261	17,300 (134,527) [129,813]	72	1,399	28,705	745

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
横浜国際輸送支店	神奈川県横浜市 中区他	海運 (運送、 国内会社)	19	1,079	337 (59,556) [197,458]	301	95	1,833	311
海外引越事業支店	東京都品川区他	〃	28	1,698	719 (25,228) [310]	55	54	2,556	374
首都圏支店	東京都中央区他	複合事業 (運送、 国内会社)	241	14,786	17,993 (472,504) [8,790]	366	1,035	34,423	1,930
横浜支店	神奈川県横浜市 中区他	〃	91	7,812	4,689 (283,953) [32,454]	414	619	13,626	772
千葉支店	千葉県千葉市 中央区他	〃	69	2,069	3,719 (162,198) [77,473]	179	121	6,159	355
名古屋支店	愛知県名古屋市中 村区他	〃	392	6,552	3,580 (447,559) [30,221]	88	625	11,238	1,021
オートモーティブ ロジスティクス支店	愛知県知立市他	複合事業・ 海運・航空 (運送、 国内会社)	75	708	643 (70,201) [4,533]	12	83	1,523	170
名古屋航空支店	愛知県名古屋市中 村区他	航空 (運送、 国内会社)	68	1,150	1,072 (18,238) [-]	67	97	2,456	420
名古屋国際輸送支店	愛知県名古屋市中 港区他	海運 (運送、 国内会社)	206	2,795	996 (36,694) [110,147]	2	461	4,463	214
静岡支店	静岡県静岡市 葵区他	複合事業 (運送、 国内会社)	167	3,293	2,961 (175,209) [28,761]	180	235	6,838	336
金沢支店	石川県金沢市他	〃	96	2,169	1,636 (133,531) [12,179]	52	149	4,105	316
富山支店	富山県富山市他	〃	197	1,899	713 (131,134) [30,208]	63	175	3,049	317
大阪支店	大阪府大阪市 北区他	〃	424	17,165	8,619 (456,947) [85,322]	866	819	27,896	1,030
グローバル ロジスティクス支店	大阪府大阪市 中央区他	複合事業・ 海運・航空 (運送、 国内会社)	10	12,839	- (-) [39,112]	8	415	13,274	215
大阪航空支店	大阪府大阪市 中央区他	航空 (運送、 国内会社)	38	1,327	3,851 (18,873) [2,197]	112	144	5,474	605
大阪国際輸送支店	大阪府大阪市 中央区他	海運 (運送、 国内会社)	244	1,806	1,571 (27,469) [118,955]	23	124	3,771	373
神戸支店	兵庫県神戸市 中央区他	複合事業 (運送、 国内会社)	144	2,086	2,654 (215,075) [28,672]	103	184	5,172	573
京都支店	京都府京都市 下京区他	〃	339	4,427	2,803 (239,199) [37,326]	130	398	8,098	667
四国支店	香川県高松市他	〃	330	2,829	2,644 (238,754) [99,379]	91	204	6,100	1,062
高松航空支店	香川県高松市他	航空 (運送、 国内会社)	18	84	370 (2,580) [-]	25	4	504	82
広島支店	広島県広島市 南区他	複合事業 (運送、 国内会社)	333	3,556	2,282 (133,923) [33,402]	213	382	6,768	878

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島航空支店	広島県広島市 西区他	航空 (運送、 国内会社)	38	229	413 (5,947) [1,813]	17	13	712	214
松江支店	島根県松江市他	複合事業 (運送、 国内会社)	102	212	335 (84,866) [1,274]	14	154	818	282
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	〃	181	572	253 (70,871) [12,062]	84	45	1,138	335
岡山支店	岡山県岡山市 北区他	〃	247	1,391	1,011 (98,278) [1,302]	29	173	2,853	504
下関支店	山口県下関市他	〃	186	923	385 (60,772) [42,300]	250	60	1,806	431
福岡支店	福岡県福岡市 博多区他	〃	187	2,818	2,160 (301,838) [18,519]	238	245	5,649	1,082
福岡航空支店	福岡県福岡市 博多区他	航空 (運送、 国内会社)	52	719	424 (10,695) [-]	67	81	1,344	582
福岡海運支店	福岡県福岡市 博多区他	複合事業 (運送、 国内会社)	285	1,559	3,106 (108,190) [166,489]	111	475	5,538	477
大分支店	大分県大分市他	〃	59	597	534 (84,001) [27,650]	28	55	1,276	328
熊本支店	熊本県熊本市 中央区他	〃	87	880	617 (97,644) [7,591]	24	57	1,667	287
長崎支店	長崎県長崎市他	〃	28	191	357 (44,730) [1,179]	34	53	665	207
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	〃	142	732	1,887 (64,614) [29,147]	65	111	2,939	403
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	〃	143	506	308 (58,489) [59,359]	25	84	1,067	356
警備輸送事業部	東京都江東区他	警備輸送 (運送、 国内会社)	896	7,779	508 (50,173) [19,614]	1,993	625	11,804	4,419
重機建設事業部	東京都中央区他	重量品建設 (運送、 国内会社)	102	1,102	541 (43,333) [19,012]	6	292	2,046	715
提出会社計			9,812	172,268	125,342 (12,745,878) [1,934,290]	8,436	18,083	333,942	32,094

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。
例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産（帳簿価額2,235百万円、土地面積3,582,183㎡）
等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通トランスポート㈱	東京都豊島区他	複合事業 (運送、 国内会社)	577	2,749	6,145 (108,161) [18,444]	7	331	9,811	1,129
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	〃	77	499	1,194 (64,492) [4,813]	—	62	1,834	62
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	〃	102	159	779 (42,302) [15,153]	486	42	1,570	151
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	〃	57	1,278	1,634 (67,507) [7,721]	304	360	3,635	250
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	〃	49	495	855 (39,192) [18,610]	142	45	1,587	238
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	〃	25	322	469 (46,250) [6,580]	—	343	1,161	132
備後通運㈱	広島県福山市他	〃	105	1,321	2,000 (126,520) [36,510]	11	215	3,655	355
その他125社		〃	1,991	3,626	6,154 (247,229) [173,196]	5,419	2,125	19,318	8,992
複合事業計		〃	2,986	10,453	19,233 (741,653) [281,027]	6,372	3,527	42,574	11,309
日通旅行㈱	東京都港区他	航空 (運送、 国内会社)	5	14	— (—) [—]	16	11	48	277
函館エアサービス㈱	北海道函館市	〃	2	6	4 (20) [—]	—	0	13	97
その他8社		〃	15	21	400 (16,164) [180]	232	10	680	634
航空計		〃	22	42	405 (16,184) [180]	248	22	742	1,008
日本海運㈱	東京都港区他	海運 (運送、 国内会社)	4	23	46 (261) [—]	130	3,885	4,090	117
その他4社		〃	1	0	— (—) [—]	14	2	18	263
海運計		〃	6	23	46 (261) [—]	145	3,887	4,109	380
運送計		運送 (国内会社)	3,015	10,519	19,685 (758,098) [281,207]	6,766	7,437	47,425	12,697

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事(株)									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売	9	161	706 (11,479) [-]	-	193	1,071	79
東京製作所他	埼玉県戸田市他	"	11	434	207 (20,702) [-]	-	108	762	61
両国給油所他	東京都墨田区他	"	15	74	298 (6,406) [882]	-	223	612	108
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	37	1,139	2,090 (215,150) [8,430]	27	1,547	4,843	197
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	70	1,908	3,493 (132,764) [14,476]	1	553	6,027	439
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	145	3,041	4,621 (163,591) [91,712]	11	379	8,199	461
本社及び営業 サービス拠点	東京都港区他	"	1,187	10,995	6,706 (541,817) [18,346]	47	851	19,788	1,014
小計		"	1,477	17,756	18,126 (1,091,912) [133,848]	87	3,857	41,305	2,359
その他2社		"	0	1,151	416 (70,316) [26,727]	138	72	1,779	840
販売計		"	1,478	18,907	18,542 (1,162,228) [160,575]	226	3,930	43,084	3,199
日通不動産(株)	東京都港区他	その他	21	1,737	3,041 (131,019) [78,045]	-	870	5,671	182
日通・パナソニ ック ロジステ イクス(株)	大阪府摂津市他	"	73	1,375	4,976 (51,105) [-]	-	544	6,969	792
日通NECロジ ステイクスグル ープ9社	神奈川県川崎市 中原区他	"	3	603	1,116 (46,567) [24,929]	24	694	2,442	1,944
(株)ワンビシア ーカイズ	東京都港区他	"	140	8,052	4,110 (226,911) [244,138]	-	1,999	14,302	883
その他10社		"	9	469	292 (14,486) [-]	179	218	1,169	585
その他計		"	247	12,239	13,536 (470,088) [347,112]	204	4,326	30,555	4,386
国内子会社計			4,742	41,665	51,765 (2,390,414) [788,894]	7,197	15,694	121,065	20,282

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他10社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	米州 (運送、海外)	582	5,534	3,736 (571,663) [-]	56	1,009	10,920	2,534
米州計		〃	582	5,534	3,736 (571,663) [-]	56	1,009	10,920	2,534
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ヘイズ他	欧州 (運送、海外)	173	322	- (-) [-]	-	90	586	276
オランダ 日本通運(株) 他1社	オランダ スキポール他	〃	-	952	579 (32,000) [19,950]	-	860	2,392	458
欧州日本通運(株) 他2社	ドイツ デュッセル ドルフ	〃	298	678	335 (30,493) [80,338]	1,546	415	3,274	684
その他30社		〃	45	204	- (-) [121,000]	3	676	929	1,123
欧州計		〃	516	2,158	914 (62,493) [221,288]	1,550	2,043	7,184	2,541
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	東アジア (運送、海外)	40	11	- (-) [-]	427	521	1,000	828
日通国際物流(中 国)有限公司	中華人民共和国 北京他	〃	230	12	- (-) [-]	-	168	411	1,564
台湾日通国際物 流(株)他1社	台湾 台北他	〃	12	34	- (-) [-]	-	208	256	424
その他20社		〃	253	1,385	- (-) [87,529]	7	355	2,002	2,348
東アジア計		〃	537	1,444	- (-) [87,529]	434	1,253	3,670	5,164
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	南アジア・ オセアニア (運送、海外)	108	985	- (-) [56,347]	-	574	1,668	800
タイ日本通運(株) 他1社	タイ バンコク他	〃	461	148	70 (13,064) [22,080]	-	108	789	1,159
その他19社		〃	1,011	4,045	1,237 (81,660) [238,733]	50	647	6,991	3,335
南アジア・ オセアニア計		〃	1,581	5,179	1,307 (94,724) [317,160]	50	1,330	9,450	5,294
在外子会社計			3,218	14,316	5,959 (728,880) [625,977]	2,092	5,638	31,224	15,533

(4) 合計

平成28年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	9,812	172,268	125,342 (12,745,878) [1,934,290]	8,436	18,083	333,942	32,094
国内子会社	4,742	41,665	51,765 (2,390,414) [788,894]	7,197	15,694	121,065	20,282
在外子会社	3,218	14,316	5,959 (728,880) [625,977]	2,092	5,638	31,224	15,533
内部消去	7,516	△ 151	△7,432 (-) [-]	△ 13,638	11,231	△ 2,474	-
連結修正仕訳	-	△ 411	1,804 (-) [-]	-	-	1,392	-
合計	25,290	227,687	177,438 (15,865,172) [3,349,161]	4,087	50,647	485,151	67,909

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地の()書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。

3 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

4 (2)国内子会社の販売セグメントその他2社には、日通商事タイランド(株)が含まれておりますが、所在地はタイ国内であります。

5 (2)国内子会社のその他セグメント日通NECロジスティクスグループ9社には、在外子会社8社が含まれております。又、その他10社には万弼士文档信息管理(昆山)有限公司が含まれておりますが、所在地は中華人民共和国内であります。

6 (3)在外子会社の東アジアセグメントその他20社には、日通エム・シー中国投資(株)が含まれておりますが、所在地は日本国内であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は80,000百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金(百万円)		着手及び完了予定	
						28年度	29年度以降	着手	完了
日本通運(株)	東京都 江東区	複合事業 (運送、国内)	倉庫事業用 拠点施設	27,311	11,575	15,033	702	平成27年 1月	平成29年 1月
日本通運(株)他	—	—	車両運搬具購入	11,500	—	11,500	—	平成28年 4月	平成29年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,038,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,038,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	△24,299,281	1,038,000,000	—	70,175	—	26,908

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	144	58	721	487	12	46,432	47,856	—
所有株式数 (単元)	13	487,773	16,641	77,709	233,037	24	219,180	1,034,377	3,623,000
所有株式数 の割合(%)	0.0	47.2	1.6	7.5	22.5	0.0	21.2	100.0	—

(注) 1 個人その他の欄に自己株式37,068単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式877株を含みます。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	84,716	8.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	83,272	8.0
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	56,019	5.4
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	50,967	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	41,500	4.0
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	34,354	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,273	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,203	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,819	1.0
計	—	412,441	39.7

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式37,068千株(3.6%)があります。
2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が、平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,595	0.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	1	0.0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane , London EC4R 3AB , United Kingdom	2,413	0.2
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	47,519	4.6
計	—	52,528	5.1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,068,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 997,309,000	997,309	—
単元未満株式	普通株式 3,623,000	—	—
発行済株式総数	1,038,000,000	—	—
総株主の議決権	—	997,309	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式877株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9-3	37,068,000	—	37,068,000	3.6
計	—	37,068,000	—	37,068,000	3.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について平成28年6月29日開催の第110回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share Plan）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock Plan）を参考とした信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

(B I P信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（受益者未存在の他益信託）
- ・ 信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）（予定）
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成28年8月（予定）
- ・ 信託の期間 平成28年9月から平成31年8月まで（予定）
- ・ 制度開始日 平成28年9月（予定）
- ・ 議決権行使 行使しないものといたします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 400百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

②取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限900,000株（信託期間3年間）

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式取得）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年1月29日)	626,103	349,365,474
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	626,103	349,365,474
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,050	24,992,554
当期間における取得自己株式	2,933	1,450,830

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	246	131,421	—	—
保有自己株式数	37,068,877	—	37,071,810	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき6円として、平成28年6月29日開催の第110回定時株主総会に付議し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき11円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 1 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	5,007	5.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	6,005	6.00

(注) 2 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	345	484	532	702	733
最低(円)	280	265	409	421	464

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	637	591	578	576	554	558
最低(円)	569	551	537	499	464	489

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 （役員のうち女性の比率5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	川 合 正 矩	昭和18年9月30日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成23年6月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 現在に至る	※4	295
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	渡 邊 健 二	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	※4	224
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	—	大 日 向 明	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成26年5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 経営企画部長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	※4	116
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	—	齋 藤 充	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成21年5月 平成24年5月 平成24年6月 平成26年5月	当社入社 執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	※4	95
代表取締役 副社長 副社長 執行役員	—	伊 藤 豊	昭和30年5月15日生	昭和53年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 執行役員 航空事業部長 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	※4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	—	石井孝明	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 関西空港支店長 平成19年5月 東京航空支店国際貨物部長 平成21年5月 経営企画部長 平成22年6月 経営企画部長兼不動産開発部長 平成23年6月 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 平成25年12月 執行役員 平成26年5月 常務執行役員 平成26年6月 取締役 常務執行役員 平成27年5月 取締役 専務執行役員 関東ブロック地域総括兼航空事業支店長 現在に至る	※4	58
取締役 常務 執行役員	—	島内 技	昭和29年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 大竹支店長 平成17年2月 福山支店長 平成18年5月 広島海運支店長 平成20年5月 業務部長 平成21年5月 執行役員 中国ブロック地域総括兼広島支店長 平成24年5月 常務執行役員 中国ブロック地域総括兼広島支店長 平成26年5月 常務執行役員 平成28年6月 取締役 常務執行役員 現在に至る	※4	88
取締役 常務 執行役員	—	竹津久雄	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 総務・労働部人事・能力開発専任部長 平成19年5月 金沢支店長 平成21年5月 業務部長 平成23年6月 執行役員 四国ブロック地域総括兼四国支店長 平成25年5月 執行役員 平成26年5月 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 平成27年5月 取締役 常務執行役員 首都圏支店長 現在に至る	※4	55
取締役 常務 執行役員	—	寺井克宏	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 蘇州日通国際物流有限公司総経理 平成19年6月 東京国際輸送支店営業第三部長 平成21年5月 横浜国際輸送支店長 平成23年6月 海運事業部長 平成24年5月 執行役員 中部ブロック地域総括兼名古屋支店長 平成27年5月 常務執行役員 海運事業支店長 平成27年6月 取締役 常務執行役員 海運事業支店長 現在に至る	※4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	—	佐久間 文彦	昭和34年3月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年11月 深谷支店長 平成19年1月 埼玉中央支店長 平成20年10月 埼玉支店長 平成23年6月 業務部長 平成25年12月 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 平成27年5月 執行役員 平成27年6月 取締役 執行役員 現在に至る	※4	44
取締役 執行役員	—	秋田 進	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 総務・労働部専任部長 平成19年11月 宅配便事業統合推進本部専任部長 平成20年2月 郵便事業株式会社企画役 平成20年6月 J P エクスプレス株式会社取締役 平成22年7月 郵便事業株式会社宅配便事業統合本部企画役 平成23年1月 国内事業本部部长 平成23年6月 総務・労働部長 平成26年5月 執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 平成28年5月 執行役員 平成28年6月 取締役 執行役員 現在に至る	※4	23
取締役 執行役員	—	林田 直也	昭和34年4月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 経理部連結専任部長 平成19年5月 経理部主計専任部長 平成21年5月 福井支店長 平成22年10月 米国日本通運株式会社財務部長 平成25年5月 日通商事株式会社人事部勤務(常任理事) 平成25年6月 日通商事株式会社取締役執行役員 平成27年5月 執行役員 財務部長 平成27年6月 取締役 執行役員 財務部長 現在に至る	※4	15
取締役	—	杉山 雅洋	昭和16年2月25日生	昭和46年4月 早稲田大学商学部助手 昭和49年4月 早稲田大学商学部専任講師 昭和51年4月 早稲田大学商学部助教授 昭和52年4月 (旧)西ドイツ・ボン大学 法律国家学部客員研究員 昭和56年4月 早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授 (平成16年 組織改正により早稲田大学商学学術院教授) 平成23年5月 早稲田大学名誉教授 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	※4	3
取締役	—	中山 慈夫	昭和27年4月3日生	昭和53年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 成富安信法律事務所入所 昭和62年4月 中山慈夫法律事務所開設 (平成17年4月 中山・男澤法律事務所に改称) 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	※4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	安岡 定子	昭和35年12月2日生	<p>平成17年1月 無量山 傳通院こども論語塾講師 (平成25年4月 無量山 傳通院寺子屋論語塾に改称) 現在に至る</p> <p>平成19年8月 聖学院中学高等学校国語科講師</p> <p>平成20年10月 銀座・寺子屋こども論語塾代表 現在に至る</p> <p>平成21年4月 淑徳SC中等部・高等部論語講師 現在に至る</p> <p>平成25年11月 安岡定子事務所代表 現在に至る</p> <p>平成27年6月 当社取締役 現在に至る</p>	※4	3
常勤監査役	—	和田 貴志	昭和28年7月26日生	<p>昭和51年10月 当社入社</p> <p>平成18年10月 アジア・オセアニア地域海運貨物部長 兼香港日本通運株式会社海運貨物支店長</p> <p>平成20年5月 横浜国際輸送支店長</p> <p>平成21年5月 常務理事 アジア・オセアニア地域統括付中国担当</p> <p>平成22年5月 執行役員 東アジア地域統括、 香港日本通運株式会社取締役社長</p> <p>平成24年5月 常務執行役員 東アジア地域統括、 香港日本通運株式会社取締役社長</p> <p>平成25年2月 常務執行役員 東アジア地域統括、 香港日本通運株式会社取締役社長 兼日通国際物流(中国)有限公司董事長</p> <p>平成26年5月 顧問</p> <p>平成26年6月 常勤監査役 現在に至る</p>	※5	77
常勤監査役	—	今野 洋美	昭和28年7月8日生	<p>昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行</p> <p>平成14年4月 株式会社みずほホールディングス グループ戦略第一部長</p> <p>平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略第一部長 兼株式会社みずほホールディングス連携戦略部長</p> <p>平成16年2月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 経営企画部審議役</p> <p>平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員本店営業第十二部長 兼内幸町営業第三部長</p> <p>平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員営業第八部長</p> <p>平成18年3月 みずほ信託銀行株式会社顧問</p> <p>平成18年6月 みずほ信託銀行株式会社常務取締役</p> <p>平成19年4月 みずほ信託銀行株式会社取締役</p> <p>平成19年6月 株式会社福邦銀行専務取締役</p> <p>平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長</p> <p>平成22年4月 みずほ信用保証株式会社取締役社長</p> <p>平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る</p>	※5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	鈴木 達也	昭和35年8月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 法務コンプライアンス部専任部長 平成19年5月 総務・労働部専任部長 平成21年2月 彦根支店長 平成23年6月 青森支店長 平成25年12月 C S R部長 平成28年6月 常勤監査役 現在に至る	※5	15
監査役	—	野尻 俊明	昭和25年6月15日生	昭和54年4月 株式会社日通総合研究所入社 平成元年4月 流通経済大学社会学部助教授 平成6年4月 流通経済大学社会学部教授 平成8年4月 流通経済大学流通情報学部教授 平成13年4月 流通経済大学法学部教授 現在に至る 平成13年4月 流通経済大学教務部長 平成14年11月 流通経済大学学長 平成20年11月 同退任 平成25年6月 学校法人日通学園専務理事 平成27年4月 流通経済大学学長 現在に至る 平成28年6月 学校法人日通学園理事長 現在に至る 平成28年6月 当社監査役 現在に至る	※5	—
監査役	—	青木 良夫	昭和25年10月23日生	昭和49年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 昭和51年11月 等松・青木監査法人入所（現 有限責任監査法人トーマツ） 昭和53年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 平成7年7月 監査法人トーマツ代表社員（現 有限責任監査法人トーマツ） 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 平成27年12月 公認会計士 青木良夫事務所所長 現在に至る 平成28年6月 当社監査役 現在に至る	※5	—
計						1,226

- (注) 1 取締役杉山 雅洋氏、中山 慈夫氏、安岡 定子氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役今野 洋美氏及び監査役野尻 俊明氏、青木 良夫氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は19名で、後藤 康弘、村上 浩之、横尾 行雄、小淵 雄二、高橋 康紀、近藤 晃、井手 憲文、田中 和志、青山 陽一、杉山 龍雄、中村 栄一、小林 弘一、植松 満、吉岡 英、内田 敏朗、堀切 智、池田 誠、佐藤 武司、宮脇 一郎で構成されております。
- 4 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 5 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

A 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役15名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者11名を含む執行役員30名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- ※1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- ※2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- ※3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- ※4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、並びに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- ※5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。
- ※6 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

B 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

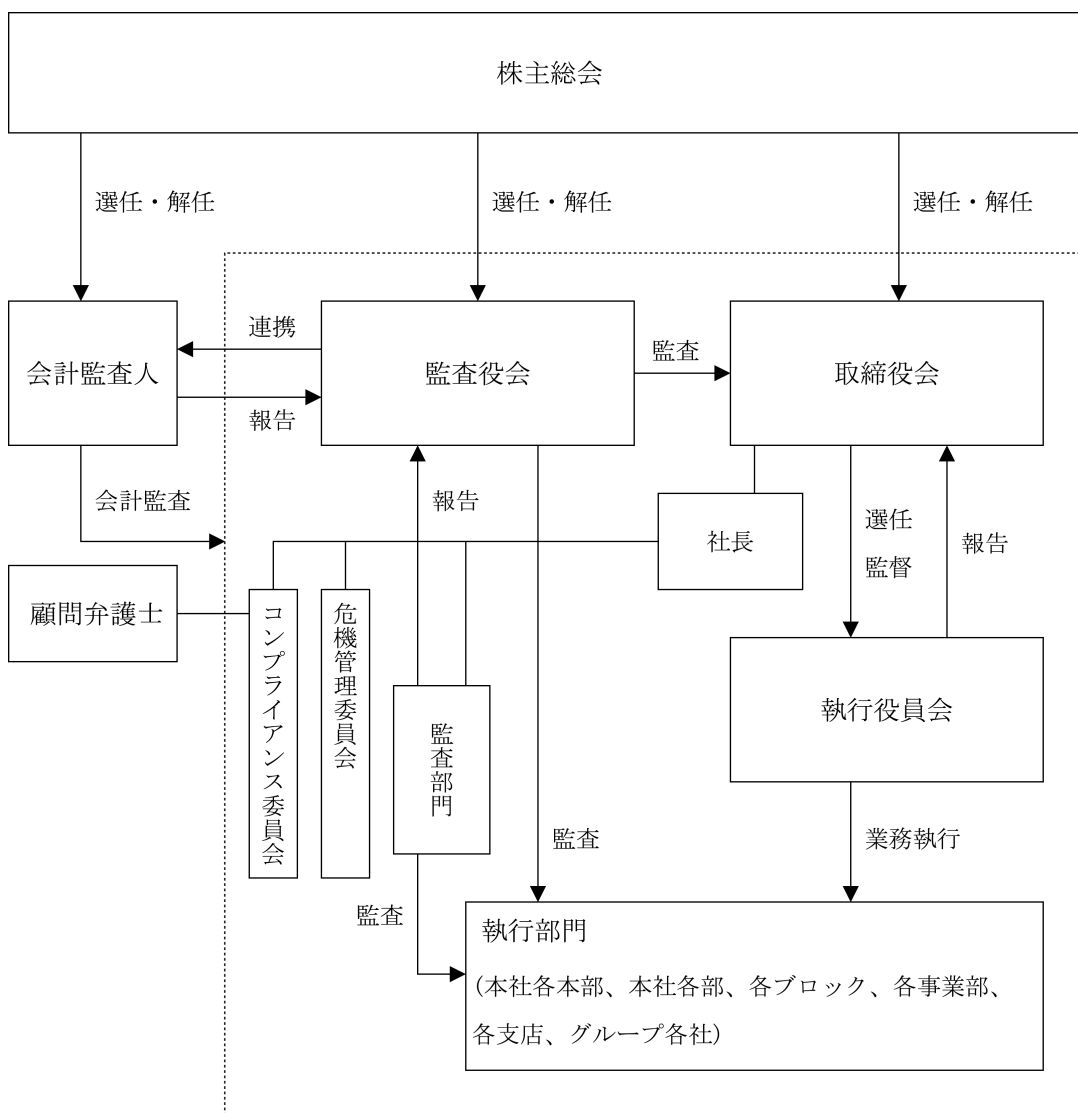
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、有効な内部統制体制の構築、経営の透明性と効率性の向上に努めております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



C リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるとともに、非常事態が万一発生した場合に、これに迅速かつ確かな対応ができる危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

D 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社及び当社グループにおける「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（いわゆる、内部統制システム）の整備」について、次のとおり基本方針を定めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を定める。
- ii) 取締役会は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い招集し、決議を行う。
- iii) 代表取締役をはじめ各取締役は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い、職務の執行状況ほか重要な事項について、取締役会に報告する。
- iv) 監査役は、取締役の職務の執行が、法令及び定款等に基づき適正に行われているかについて、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の定めるところに従い監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書規程」の定めるところに従い、適正に保存及び廃棄等の管理を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び万一発生する非常事態への迅速かつ確かな対応を可能とする危機管理体制の確立のため、「危機管理規程」を定めるとともに、本社に「危機管理委員会」を設置する。
- ii) 内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するため、「監査規程」の定めるところに従い、指導、助言、勧告を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役会は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い開催し、決議を行う。
- ii) 会社の業務の執行は、取締役会で決議した事項に基づき、取締役会にて選任し担当職務を委嘱した「執行役員」が行い、取締役会がこれを監督する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定める。
- ii) 従業員のコンプライアンスを徹底するために、本社に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、本社及び各支店にコンプライアンス責任者とコンプライアンス推進者を配置する。
- iii) 従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止もしくは、早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を定める。
- iv) 内部監査部門は、従業員の職務の執行が、法令、定款等に基づき適正に行われているかについて「監査規程」の定めるところに従い監査を行う。

- へ 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) グループ会社の取締役は、当社の定める規程等に従い、会社経営に係る重要な事項について、管理業務を担当する当社の部署に対し報告を行う。
 - ii) グループ会社に係る様々なリスクに対処するため、各グループ会社は管理業務を担当する当社の部署と連携を図り、リスク管理を行う。
 - iii) グループ会社は、取締役会の責任と役割を明確にした取締役会規程を備え、規程のとおり執行する。
 - iv) グループ会社の業務の遂行にあたっては、「日本通運グループ行動憲章」及び「日通グループコンプライアンス規程」の定めるところに従い、法令及び社会道徳・社会倫理等の社会的規範並びに社内規程等の社内規範に基づき、健全・透明・公正な事業活動を行うこととする。
 - v) グループ会社における法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止もしくは、早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を定める。
 - vi) 監査役は、連結経営の視点並びに連結計算書類に関する職務遂行のため、グループ会社に対して監査職務を遂行する。
 - vii) 監査役は、当社とグループ会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ会社の監査役等と連携し、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努める。
 - viii) 内部監査部門は、グループ会社における業務の運営が、法令、定款等に基づき適正に行われているかについて、「監査規程」の定めるところに従い監査を行う。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役職務の補助に関する事項については、監査役の指示に従い、内部監査部門である監査部内の「監査役スタッフ」が行う。
- チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 「監査役スタッフ」の人事については、監査役会の意見を尊重することとする。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制並びに当該報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役及びグループ会社の取締役等は、以下の事項について、直接または管理業務を担当する当社の部署を通じて遅滞なく監査役に報告する。また、これらの報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないよう、法令等を遵守する。
- i) 経営上の重要な事項、内部監査の実施状況
 - ii) 職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実
 - iii) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ヌ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役は、取締役会に出席するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、執行役員会その他会社の重要な会議に出席する。また、当該会議に出席しない場合には、監査役は、審議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。
 - ii) 監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努める。
 - iii) 監査役は、「監査役に回付すべき重要書類」の規程に基づき、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または従業員に対し、その説明を求めるとともに意見を述べる。
 - iv) 監査役が必要と認めるときは、監査役を支援する弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担する。

E 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力や団体との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責任であることを十分に認識し、社会的正義を实践すべく、毅然とした態度で臨みます。

反社会的勢力とのあらゆる関係を遮断する基本方針は、「日本通運グループ行動憲章」、「コンプライアンス規程」に明文化し、役員、従業員がその基本方針を遵守するよう教育体制を構築しています。

また、社内に対応統括部署を設け、平素から、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、反社会的勢力を排除すべく、社内に向けて対応方法等の周知を図っております。事案の発生時に備え、反社会的勢力への資金提供は絶対に行わないとの確固たる方針のもと、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

F 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社に監査部(提出日現在 人員18名)を設置し、各支店にも監査担当者(提出日現在 人員42名)を配置しております。内部監査部門は、「監査規程」に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか、臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、社長へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、「監査規程」に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

常勤監査役 今野 洋美氏は、金融機関における長年の経験があり、また、監査役 青木 良夫氏は公認会計士として豊富な経験があり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	:	石川 純夫、大下内 徹、小野原 徳郎
監査業務に係る補助者の構成	:	公認会計士 23名、その他 32名

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

G 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の体制

当社は、15名（提出日現在）の取締役のうち、3名を社外取締役とすることにより、経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しております。これにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 杉山 雅洋氏は、大学教授として長年にわたり交通・運輸関係を研究するなど、豊富な経験を有しております。

社外取締役 中山 慈夫氏は、弁護士として長年培われた法律知識及び豊富な実務経験を有しております。

社外取締役 安岡 定子氏は、論語の研究をはじめとして幅広い年代の方々への教育活動を行っており、深い教養と豊富な経験を有しております。なお、同氏の父親は過去に当社の業務執行者を務めておりましたが、退職から20年が経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

社外監査役 今野 洋美氏は、過去に当社の主要取引行の一つである株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ並びに同グループ各社（株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）、みずほ信託銀行株式会社、みずほ総合研究所株式会社、みずほ信用保証株式会社）の業務執行者を務めておりました。

株式会社みずほ銀行と当社グループの間には、資金の借入の取引があり、その借入額は平成28年3月期末において、68,626百万円ですが、当社グループ全体の借入額の2割程度であり、他の複数の金融機関とも取引があるため、その依存度は高くないと認識しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ総合研究所株式会社、みずほ信用保証株式会社は、当社の営業上の取引先であります。同氏は各社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はなく、その取引額も平成28年3月期において、それぞれ当社の売上高全体の1%未満であり、その影響度は希薄であると認識しております。

さらに、同氏は、過去に当社の取引先である株式会社福邦銀行で業務執行者を務めておりましたが、同氏は同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はなく、その取引額も平成28年3月期において、当社の売上高全体の1%未満であり、その影響度は希薄であると認識しております。

社外監査役 野尻 俊明氏は、学識経験者として物流・経済における専門的知識と教育機関の組織運営者としての実績を有しております。同氏は、昭和54年4月から平成元年3月まで、当社子会社である株式会社日通総合研究所に研究員として勤務しておりましたが、在籍期間は10年であり、退職から27年が経過しております。また、同氏は流通経済大学の学長を務めており、平成28年6月1日より流通経済大学を運営する学校法人日通学園の理事長に就任しております。

なお、当社は平成28年3月期に学校法人日通学園が運営する流通経済大学の50周年記念事業に対し、人材育成支援を通じた社会貢献の一環として同学園へ寄付を行っておりますが、当該寄付は、記念事業に対してのみ行ったものであり、その額は当社グループ全体の売上高の0.01%未満であり、同学園の組織運営に対する影響はなく、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

社外監査役 青木 良夫氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

また、社外取締役 杉山 雅洋氏は当社普通株式3,000株を所有しております。社外取締役 中山 慈夫氏は当社普通株式3,000株を所有しております。社外取締役 安岡 定子氏は当社普通株式3,000株を所有しております。社外監査役 今野 洋美氏は当社普通株式27,000株を所有しております。なお、社外監査役 野尻 俊明氏、社外監査役 青木 良夫氏両名は当社株式を所有しておりません。

上記以外には、社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

ニ 選任状況の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、会社法第2条第15号及び第16号における社外取締役及び社外監査役の各要件を満たし、人格、識見とも優れ、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

ホ 社外取締役に対する支援体制

社外取締役へは、取締役会事務局である総務・労働部をはじめ、議案内容に応じてその所管部署が適宜当社の状況について説明しております。

ヘ 社外監査役による監督または監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門とは監査役監査の実施、定期的に、監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど、連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

ト 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

社外取締役 杉山 雅洋氏、社外取締役 中山 慈夫氏、社外取締役 安岡 定子氏、社外監査役 今野洋美氏、社外監査役 野尻 俊明氏及び社外監査役 青木 良夫氏と当社は、定款に基づき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

H 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	632	542	90	16
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	—	1
社外役員	90	90	—	6

(注) 賞与につきましては、第110期定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等に基づき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

なお、その具体的金額については、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額（取締役の報酬額は、月額5,500万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く）、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内）の範囲内において、会社業績、他社水準及び従業員給与等を考慮し、決定しております。

また、平成28年6月29日開催の第110期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な会社業績並びに企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する旨が決議されております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

I 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

i) 銘柄数：436

ii) 貸借対照表計上額の合計額：90,669百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	8,001,221	29,884	保険取引に係る関係維持
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	17,018	営業取引に係る関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,244,000	9,105	金融取引及び営業取引に係る 関係維持
キヤノン(株)	1,693,792	7,195	営業取引に係る関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	4,237	金融取引及び営業取引に係る 関係維持
(株)小松製作所	1,291,516	3,051	営業取引に係る関係維持
スルガ銀行(株)	946,176	2,360	営業取引に係る関係維持
ANAホールディングス(株)	6,820,000	2,194	利用運送に係る取引関係維持
日本たばこ産業(株)	466,000	1,771	営業取引に係る関係維持
(株)日清製粉グループ本社	1,225,730	1,733	営業取引に係る関係維持
(株)伊予銀行	1,190,601	1,698	営業取引に係る関係維持
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,491	一部の共同事業に係る関係維持
(株)オリエンタルランド	40,000	1,455	自社広告宣伝及び営業取引に 係る関係維持
(株)七十七銀行	2,126,102	1,445	営業取引に係る関係維持
カシオ計算機(株)	607,461	1,384	営業取引に係る関係維持
セイノーホールディングス(株)	865,000	1,127	一部の共同事業に係る関係維持
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	1,063	営業取引に係る関係維持
(株)ヤクルト本社	115,830	969	営業取引に係る関係維持
オリンパス(株)	200,000	893	営業取引に係る関係維持
TOTO(株)	494,000	881	営業取引に係る関係維持
(株)群馬銀行	1,047,000	850	営業取引に係る関係維持
(株)ADEKA	499,600	776	営業取引に係る関係維持
Taiwan Pelican Express Co., Ltd	4,441,000	753	海外子会社における利用運送に 係る取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	2,000,000	7,601	営業取引に係る関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	6,964	金融取引及び営業取引に係る 関係維持
キヤノン(株)	1,320,000	5,607	営業取引に係る関係維持
(株)ブリヂストン	1,040,000	5,008	営業取引に係る関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	3,290	金融取引及び営業取引に係る 関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	2,868	営業取引に係る関係維持
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,876	金融取引に係る関係維持

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。
- 2 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗
じた額を貸借対照表計上額としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	8,001,221	25,507	保険取引に係る関係維持
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	9,350	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,244,000	6,385	金融取引及び営業取引に係る 関係維持・強化
キヤノン(株)	1,693,792	5,682	営業取引に係る関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,374	金融取引及び営業取引に係る 関係維持・強化
(株)小松製作所	1,291,516	2,474	営業取引に係る関係維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,225,730	2,192	営業取引に係る関係維持・強化
日本たばこ産業(株)	466,000	2,185	営業取引に係る関係維持・強化
ANAホールディングス(株)	6,820,000	2,162	利用運送に係る取引関係 維持・強化
スルガ銀行(株)	946,176	1,871	営業取引に係る関係維持・強化
カシオ計算機(株)	607,461	1,379	営業取引に係る関係維持・強化
(株)オリエンタルランド	160,000	1,275	自社広告宣伝及び営業取引に 係る関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,208	一部の共同事業に係る関係 維持・強化
セイノーホールディングス(株)	865,000	1,049	一部の共同事業に係る関係 維持・強化
(株)伊予銀行	1,190,601	877	営業取引に係る関係維持・強化
オリパス(株)	200,000	875	営業取引に係る関係維持・強化
TOTO(株)	247,000	866	営業取引に係る関係維持・強化
鹿島建設(株)	1,215,506	858	営業取引に係る関係維持・強化
(株)七十七銀行	2,126,102	846	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ADEKA	499,600	820	営業取引に係る関係維持・強化
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	736	営業取引に係る関係維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,099,464	713	営業取引に係る関係維持・強化
日本航空(株)	158,200	652	利用運送に係る取引関係 維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	2,000,000	9,380	営業取引に係る関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	5,545	金融取引及び営業取引に係る 関係維持・強化
キヤノン(株)	1,320,000	4,428	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ブリヂストン	1,040,000	4,373	営業取引に係る関係維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	2,719	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	2,307	金融取引及び営業取引に係る 関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,336	金融取引に係る関係維持

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。
2 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗
じた額を貸借対照表計上額としております。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	160	4	160	2
連結子会社	58	9	73	11
計	219	13	234	14

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言業務等
であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務
であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 207,112	※1 189,323
受取手形	13,471	22,280
売掛金	321,679	296,592
たな卸資産	※6 6,020	※6 6,368
前渡金	4,098	4,383
前払費用	12,670	13,028
繰延税金資産	13,689	11,530
リース投資資産	※1 108,273	112,827
その他	※5 33,602	27,163
貸倒引当金	△1,304	△1,182
流動資産合計	719,313	682,316
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	171,508	173,132
減価償却累計額	△147,415	△147,841
車両運搬具（純額）	24,092	25,290
建物	563,414	571,593
減価償却累計額	△328,977	△343,905
建物（純額）	234,437	227,687
構築物	64,403	64,656
減価償却累計額	△52,618	△53,532
構築物（純額）	11,784	11,123
機械及び装置	72,983	76,644
減価償却累計額	△59,051	△63,017
機械及び装置（純額）	13,932	13,626
工具、器具及び備品	102,492	105,464
減価償却累計額	△80,774	△84,256
工具、器具及び備品（純額）	21,718	21,208
船舶	17,769	17,731
減価償却累計額	△12,382	△13,042
船舶（純額）	5,387	4,688
土地	176,165	177,438
リース資産	6,668	7,882
減価償却累計額	△2,711	△3,794
リース資産（純額）	3,956	4,087
建設仮勘定	1,071	17,170
有形固定資産合計	※1, ※2 492,545	※1, ※2 502,321
無形固定資産		
借地権	7,527	8,103
のれん	14,821	47,411
その他	37,737	72,658
無形固定資産合計	60,087	128,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 133,577	※1, ※3 112,130
長期貸付金	2,513	1,905
従業員に対する長期貸付金	139	104
長期前払費用	4,643	4,406
差入保証金	21,245	20,905
退職給付に係る資産	1,783	962
繰延税金資産	6,607	19,342
その他	※3 12,169	※3 13,284
貸倒引当金	△1,009	△899
投資その他の資産合計	181,670	172,142
固定資産合計	734,304	802,637
資産合計	1,453,617	1,484,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,308	7,506
買掛金	※1 170,211	※1 151,057
短期借入金	※1 83,397	※1 62,291
未払金	25,949	29,825
未払法人税等	16,192	13,891
未払消費税等	16,487	7,134
未払費用	21,127	20,399
前受金	26,906	23,138
預り金	61,165	46,583
従業員預り金	27,764	28,036
賞与引当金	21,752	21,529
役員賞与引当金	135	143
保証修理引当金	62	—
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
事業構造改善費用引当金	1,050	—
その他	8,530	28,829
流動負債合計	491,940	440,366
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	※1 180,969	※1 240,955
繰延税金負債	4,865	14,486
役員退職慰労引当金	350	408
特別修繕引当金	202	224
債務保証損失引当金	829	829
契約損失引当金	—	857
その他の引当金	—	120
退職給付に係る負債	135,678	160,168
その他	※1 23,644	23,518
固定負債合計	411,539	506,568
負債合計	903,480	946,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	25,306
利益剰余金	419,851	445,495
自己株式	△19,444	△19,818
株主資本合計	497,490	521,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	47,118
繰延ヘッジ損益	△7	△214
為替換算調整勘定	14,901	8,085
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△53,888
その他の包括利益累計額合計	34,419	1,101
非支配株主持分	18,227	15,758
純資産合計	550,137	538,018
負債純資産合計	1,453,617	1,484,953

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1,924,929	1,909,105
売上原価	※1 1,783,621	※1 1,755,489
売上総利益	141,308	153,615
販売費及び一般管理費		
人件費	48,952	55,209
減価償却費	6,592	7,080
広告宣伝費	4,110	3,830
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	30,816	32,716
販売費及び一般管理費合計	※1 90,497	※1 98,837
営業利益	50,811	54,778
営業外収益		
受取利息	708	559
受取配当金	2,474	3,184
車両売却益	349	349
持分法による投資利益	744	835
為替差益	2,840	1,874
その他	7,367	6,747
営業外収益合計	14,483	13,550
営業外費用		
支払利息	2,882	2,791
その他金融費用	—	803
車両売却除却損	43	38
その他	2,805	2,301
営業外費用合計	5,731	5,934
経常利益	59,563	62,394
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,875	※2 4,862
投資有価証券売却益	5,205	363
その他	664	243
特別利益合計	8,745	5,469
特別損失		
固定資産処分損	※3 7,686	※3 6,477
投資有価証券売却損	7	45
投資有価証券評価損	606	62
減損損失	※4 5,441	※4 342
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,899	—
事業構造改善費用引当金繰入額	※5 1,050	—
契約損失引当金繰入額	—	949
その他	638	790
特別損失合計	19,329	8,668
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
法人税、住民税及び事業税	26,346	22,770
法人税等調整額	△3,429	140
法人税等合計	22,916	22,910
当期純利益	26,062	36,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△319	625
親会社株主に帰属する当期純利益	26,382	35,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,062	36,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,823	△14,787
繰延ヘッジ損益	△11	△206
為替換算調整勘定	11,183	△7,030
退職給付に係る調整額	3,132	△11,764
持分法適用会社に対する持分相当額	448	△244
その他の包括利益合計	※1 36,576	※1 △34,033
包括利益	62,639	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,518	2,342
非支配株主に係る包括利益	120	△90

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,819		△1,819
会計方針の変更を反映し た当期首残高	70,175	26,908	416,050	△17,353	495,779
当期変動額					
剰余金の配当			△10,258		△10,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,382		26,382
連結範囲の変更に伴う 増減			656		656
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△15,072	△15,072
自己株式の処分		0	△0	2	2
自己株式の消却		△0	△12,979	12,979	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	3,801	△2,090	1,710
当期末残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,819
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	508,135
当期変動額							
剰余金の配当							△10,258
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,382
連結範囲の変更に伴う 増減							656
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△15,072
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	40,291
当期変動額合計	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	42,002
当期末残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490
当期変動額					
剰余金の配当			△10,015		△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,659		35,659
連結範囲の変更に伴う 増減			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,601	25,643	△374	23,668
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額							
剰余金の配当							△10,015
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,659
連結範囲の変更に伴う 増減							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,601
自己株式の取得							△374
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
減価償却費	51,005	51,333
のれん償却額	2,453	2,764
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,592	△255
固定資産売却損益 (△は益)	4,506	1,303
減損損失	5,441	342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	△481
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	3,899	△3,899
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△1,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,349	9,801
受取利息及び受取配当金	△3,182	△3,743
支払利息	※2 2,882	※2 2,791
持分法による投資損益 (△は益)	△744	△835
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,266	11,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,817	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,915	△16,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,050	△10,027
その他	△5,074	933
小計	104,735	102,357
利息及び配当金の受取額	3,954	4,082
利息の支払額	※2 △2,945	※2 △2,614
米国集団訴訟関連の預託金支払額	△3,899	—
法人税等の支払額	△27,325	△24,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,519	78,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,157	△3,456
有価証券の売却による収入	8,012	2,224
固定資産の取得による支出	△48,809	△50,219
固定資産の売却による収入	15,880	4,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △77,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,164	—
その他	522	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,386	△122,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,179	△536
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	49,131	112,759
長期借入金の返済による支出	△40,710	△72,810
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,330
配当金の支払額	△10,258	△10,015
自己株式の取得による支出	△15,073	△374
その他	△906	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,636	43,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,373	△2,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,869	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	125,900	148,942
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,942	※1 146,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は265社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規の設立により日通ロジスティクスミヤンマー株式会社以下2社を、株式の取得により株式会社ワンビシアークイブズ及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。

また、清算により上海スーパーエクスプレス株式会社以下5社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 上記265社以外の日通エネルギー関東株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 米国日本通運株式会社以下子会社14社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下54社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

- ① 非連結子会社 阿波合同通運株式会社
- ② 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

(2) 上記26社以外の日通エネルギー関東株式会社以下非連結子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社44社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社92社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

- ・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

④保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

⑥特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

⑦債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑧契約損失引当金

不動産賃貸借契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約取引は、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

(10) 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(15社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(11社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,601百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,601百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	539百万円	259百万円
建物	4,936 "	4,648 "
構築物	44 "	40 "
機械及び装置	3 "	2 "
土地	2,927 "	2,688 "
投資有価証券	1,029 "	891 "
リース投資資産	14 "	—
計	9,496 "	8,530百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	4,598百万円	4,542百万円
長期借入金	558 "	491 "
短期借入金他	503 "	44 "
計	5,660 "	5,078 "

※2 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	9百万円	284百万円
機械及び装置	—	47 "
車両運搬具	11百万円	—
土地	—	8百万円
構築物他	47百万円	76 "
計	67 "	417 "

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式(投資有価証券を含む)	13,915百万円	16,369百万円
出資金(投資その他の資産・ その他を含む)	2,401 "	2,295 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等について保証しております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	254	148	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	679	600	"
Portek International Pte.Ltd.	700	—	"
日通商事リーシングタイランド 株式会社	1,309	1,792	"
その他	428	895	借入保証等
合計	3,372	3,437	

※5 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,134百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,118百万円	3,652百万円
仕掛品	465 "	492 "
原材料及び貯蔵品	2,437 "	2,223 "

(連結損益計算書関係)

※1 諸引当金の繰入額等は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,856百万円	2,835百万円
役員賞与引当金繰入額	—	135 "
保証修理引当金繰入額	—	2 "
退職給付費用	17,421百万円	1,725 "
役員退職慰労引当金繰入額	—	133 "
特別修繕引当金繰入額	112百万円	—

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,327百万円	3,317百万円
役員賞与引当金繰入額	—	133 "
保証修理引当金繰入額	—	—
退職給付費用	16,756百万円	1,738百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—	138 "
特別修繕引当金繰入額	82百万円	—

※2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,670百万円	4,541百万円
建物	13 "	214 "
無形固定資産他	190 "	106 "
計	2,875 "	4,862 "

※3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,216百万円	3,655百万円
構築物	316 "	153 "
機械及び装置	287 "	142 "
工具、器具及び備品	160 "	90 "
土地	313 "	2,102 "
無形固定資産他	392 "	331 "
計	7,686 "	6,477 "

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん	—	3,715百万円
	その他無形固定資産	—	1,678 〃
遊休資産	土地	鹿児島県 他	47 〃
		計	5,441 〃

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社については、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれん及びその他無形固定資産においては、一部の連結子会社において、当初の事業計画と実績及び今後の収支目論見等を鑑み、のれん及びその他無形固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.8%で割り引いて算定しております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 事業構造改善費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における事業構造改善費用引当金繰入額の内容は、一部の連結子会社における構造改革施策の実施に伴い発生する転籍・転進支援等に係る一時金費用の見積額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,215百万円	△23,293百万円
組替調整額	△5,094 "	△193 "
税効果調整前	29,120 "	△23,487 "
税効果額	△7,297 "	8,699 "
その他有価証券評価差額金	21,823 "	△14,787 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△16百万円	△298百万円
税効果額	5 "	92 "
繰延ヘッジ損益	△11 "	△206 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,183百万円	△7,024百万円
組替調整額	—	△5 "
為替換算調整勘定	11,183百万円	△7,030 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△739百万円	△22,227百万円
組替調整額	8,525 "	8,425 "
税効果調整前	7,785 "	△13,802 "
税効果額	△4,652 "	2,037 "
退職給付に係る調整額	3,132 "	△11,764 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	448百万円	△244百万円
その他の包括利益合計	36,576 "	△34,033 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	24,299	1,038,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による自己株式の消却による減少24,299千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	36,445	24,260	24,304	36,401

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成26年11月21日)での決議による取得による増加24,117千株及び単元未満株式の買取りによる増加143千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による消却による減少24,299千株及び単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,129	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,128	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,007	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,038,000	—	—	1,038,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	36,401	667	0	37,068

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成28年1月29日)での決議による取得による増加626千株及び単元未満株式の買取りによる増加41千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少2百株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,007	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	5,007	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,005	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	207,112百万円	189,323百万円
CSDサービスにかかる現金	△27,981 "	△14,971 "
両替金配金サービスにかかる現金	△21,021 "	△20,469 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,627 "	△7,616 "
担保に供している定期預金	△539 "	△259 "
現金及び現金同等物	148,942 "	146,007 "

※2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(526百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(494百万円)を除いて表示しております。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ワンビシアーカイブズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,970百万円
固定資産	54,166 "
のれん	35,724 "
流動負債	△2,878 "
固定負債	△12,981 "
非支配株主持分	—
株式の取得価額	86,000百万円
現金及び現金同等物	△8,832 "
差引：取得のための支出	77,167 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側) _____

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	107,904百万円	111,084百万円
見積残存価額部分	2,108 "	3,231 "
受取利息相当額	△1,739 "	△1,487 "
リース投資資産	108,273 "	112,827 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,743百万円	34,443百万円
1年超2年以内	2,274 "	27,941 "
2年超3年以内	1,863 "	20,779 "
3年超4年以内	1,093 "	12,970 "
4年超5年以内	442 "	5,289 "
5年超	338 "	6,479 "

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,944百万円	35,946百万円
1年超2年以内	2,521 "	28,854 "
2年超3年以内	1,711 "	20,916 "
3年超4年以内	1,021 "	12,790 "
4年超5年以内	504 "	5,809 "
5年超	375 "	6,766 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	28,616百万円	30,256百万円
1年超	149,871 "	155,332 "
合計	178,487 "	185,589 "

(貸主側) _____

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、関係部門の申請に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	207,112	207,112	—
(2) 売掛金	321,679	321,679	—
(3) リース投資資産	108,273	109,045	772
(4) 投資有価証券 その他有価証券	112,044	112,044	—
(5) 買掛金	(170,211)	(170,211)	—
(6) 短期借入金	(11,100)	(11,100)	—
(7) 預り金	(61,165)	(61,165)	—
(8) 社債	(65,000)	(67,370)	(2,370)
(9) 長期借入金	(253,266)	(257,930)	(4,664)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	207,112	—	—
売掛金	321,679	—	—
リース投資資産	33,690	66,046	8,536

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,100	—	—
社債	—	55,000	10,000
長期借入金	72,296	114,597	66,371

※ 1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で10年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	189,323	189,323	—
(2) 売掛金	296,592	296,592	—
(3) リース投資資産	112,827	114,182	1,354
(4) 投資有価証券 その他有価証券	88,890	88,890	—
(5) 買掛金	(151,057)	(151,057)	—
(6) 短期借入金	(10,087)	(10,087)	—
(7) 預り金	(46,583)	(46,583)	—
(8) 社債	(85,000)	(86,899)	(1,899)
(9) 長期借入金	(293,159)	(298,301)	(5,141)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(308)	(308)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,240百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	189,323	—	—
売掛金	296,592	—	—
リース投資資産	35,282	67,571	9,974

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,087	—	—
社債	20,000	45,000	20,000
長期借入金	52,204	143,349	97,605

※ 1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	113,445	21,953	91,492
② その他	—	—	—
小計	113,445	21,953	91,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	421	859	△438
② その他	—	—	—
小計	421	859	△438
合計	113,866	22,813	91,053

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	7,438	5,155	7
② その他	—	—	—
合計	7,438	5,155	7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について151百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	87,212	18,746	68,465
② その他	—	—	—
小計	87,212	18,746	68,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,680	2,518	△838
② その他	—	—	—
小計	1,680	2,518	△838
合計	88,892	21,265	67,627

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	2,011	363	45
② その他	—	—	—
合計	2,011	363	45

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について47百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(※1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務の予定取引	899	—	(10)
	為替予約取引 買建 米ドル他		807	—	(1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,686	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,235	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(※1) (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※2)
繰延ヘッジ	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	50,000	50,000	(303)

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(※1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務の予定取引	1,393	—	23
	為替予約取引 買建 米ドル他		1,094	—	(28)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,290	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	2,037	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	183,372百万円	200,394百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,825 "	—
会計方針の変更を反映した期首残高	186,197 "	200,394百万円
勤務費用	9,076 "	8,650 "
利息費用	2,173 "	1,804 "
数理計算上の差異の発生額	3,995 "	17,648 "
退職給付の支払額	△16,746 "	△11,655 "
過去勤務費用の発生額	3,520 "	—
企業結合の影響による増減額	10,774 "	1,855百万円
その他	1,403 "	△883 "
退職給付債務の期末残高	200,394 "	217,815 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	63,518百万円	72,336百万円
期待運用収益	1,259 "	1,256 "
数理計算上の差異の発生額	7,158 "	△4,423 "
事業主からの拠出額	2,057 "	2,038 "
退職給付の支払額	△6,035 "	△5,823 "
企業結合の影響による増減額	3,352 "	—
その他	1,025 "	△719百万円
年金資産の期末残高	72,336 "	64,664 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高（純額）	5,867百万円	5,836百万円
退職給付費用	519 "	870 "
退職給付の支払額	△541 "	△824 "
制度への拠出額	△58 "	△6 "
企業結合の影響による増減額	6 "	—
その他	43 "	179百万円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高（純額）	5,836 "	6,056 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	188,552百万円	203,878百万円
年金資産	△72,865 "	△65,432 "
	115,686 "	138,445 "
非積立型制度の退職給付債務	18,208 "	20,760 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,894 "	159,206 "
退職給付に係る負債	135,678 "	160,168 "
退職給付に係る資産	△1,783 "	△962 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,894 "	159,206 "

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	9,076百万円	8,650百万円
利息費用	2,173 "	1,804 "
期待運用収益	△1,259 "	△1,256 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,276 "	8,812 "
過去勤務費用の費用処理額	△750 "	△387 "
簡便法で計算した退職給付費用	519 "	870 "
その他	111 "	—
確定給付制度に係る退職給付費用	19,146 "	18,495百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△3,596百万円	△387百万円
数理計算上の差異	11,382 "	△13,415 "
合計	7,785 "	△13,802 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,431百万円	3,818百万円
未認識数理計算上の差異	59,465 "	72,881 "
合計	62,897 "	76,699 "

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権	18%	21%
株式	66%	68%
現金及び預金	6%	1%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.5%、当連結会計年度48.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%~1.3%	0.1%~1.2%
長期期待運用収益率	0.0%~2.7%	0.0%~2.7%
予想昇給率	1.0%~7.7%	0.9%~7.9%

(注) 割引率及び長期期待運用収益率については、加重平均で表しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,598百万円、当連結会計年度3,848百万円であります。

4 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	268百万円	231百万円
賞与引当金	7,979 "	7,419 "
未払事業税	1,223 "	979 "
資産除去債務	1,225 "	1,358 "
米国集団訴訟関連引当金	1,290 "	—
その他	3,015 "	2,753百万円
計	15,002 "	12,741 "
(固定) 貸倒引当金	312百万円	266百万円
退職給付に係る負債	62,747 "	64,251 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,217 "	3,238 "
減損損失	2,756 "	2,661 "
資産除去債務	2,438 "	2,176 "
投資有価証券等評価損	1,490 "	1,427 "
繰越欠損金	1,756 "	720 "
その他	4,908 "	7,642 "
計	79,628 "	82,384 "
繰延税金資産小計	94,631百万円	95,126百万円
評価性引当額	△9,344 "	△8,570 "
繰延税金資産合計	85,286 "	86,555 "
繰延税金負債		
(流動) リース資産譲渡損金調整額	△813百万円	△811百万円
その他	△321 "	△211 "
計	△1,135 "	△1,023 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	△15,073百万円	△14,037百万円
退職給付信託設定益	△16,634 "	△14,532 "
その他有価証券評価差額金	△29,042 "	△20,354 "
子会社の資産及び負債の評価差額	△6,492 "	△16,839 "
その他	△1,725 "	△3,519 "
計	△68,968 "	△69,282 "
繰延税金負債合計	△70,103百万円	△70,306百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	13,689百万円	11,530百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	△249 "	△137 "
固定資産－繰延税金資産	6,607 "	19,342 "
固定負債－繰延税金負債	△4,865 "	△14,486 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
永久に損金不算入の費用	2.1 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.7 "	1.1 "
住民税均等割	2.4 "	2.1 "
評価性引当額の増減	△2.8 "	△0.5 "
在外子会社適用税率相違	△1.8 "	△0.8 "
受取配当金連結消去	0.7 "	1.4 "
のれん償却額	1.8 "	1.5 "
のれん減損額	2.7 "	—
赤字会社による税率差異	1.4 "	0.4%
その他	1.0 "	△1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 "	38.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が822百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が683百万円、その他有価証券評価差額金が1,137百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、退職給付に係る調整累計額が△1,271百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアーカイブズ（以下、「ワンビシアーカイブズ」）の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成27年12月15日付けでワンビシアーカイブズの株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワンビシアーカイブズ
事業の内容	情報資産管理及び保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、創業以来「社会インフラ」の一翼を担って参りました。

一方、ワンビシアーカイブズは、官公庁・金融機関・医療機関等の機密性の高い、極めて重要な文書/データの管理を担っており、顧客企業の生命線である「信用と信頼」を扱う「社会インフラ」分野を事業領域として展開しております。また、今後更に成長拡大が期待される情報資産管理業界において、リーディングカンパニーとして、社会に高い信頼を提供しております。

本株式取得により、ワンビシアーカイブズが当社グループの一員になることによって、社会インフラとしてのセキュリティ&ストレージプラットフォームの構築を加速させ、日本国内外においてより多くのお客様に新たな価値を提供することができると考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワンビシアーカイブズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,000百万円
取得原価		86,000 〃

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	301百万円
-----------	--------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

35,724百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては20年間の均等償却の方法によっております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,970百万円
固定資産	54,166 "
<hr/>	
資産合計	66,136 "
流動負債	2,878百万円
固定負債	12,981 "
<hr/>	
負債合計	15,860 "

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,458百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217 "
時の経過による調整額	152 "
資産除去債務の履行による減少額	△133 "
企業結合の影響による増加額	6 "
その他	26 "
期末残高	11,726 "

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.007%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,726百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	155 "
時の経過による調整額	153 "
資産除去債務の履行による減少額	△131 "
企業結合の影響による増加額	146 "
その他	△20 "
期末残高	12,030 "

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,800百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は181百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,573	711	45,284	122,519

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,935百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は1,191百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,284	4,034	49,319	143,358

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社にグローバル営業戦略本部、海外事業本部等を設置し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外は地域総括を置き、また、国内地域は各支店で、製品・サービス毎に管理し、本社組織と連携を行うことで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

従って、当社グループは地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、特定業界におけるロジスティクス業、情報資産管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	734,736	55,371	46,611	208,007	109,004	65,198	78,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,619	30	275	2,756	9,832	13,962	5,111
計	742,356	55,401	46,886	210,763	118,836	79,160	83,609
セグメント利益	18,201	867	2,156	10,173	4,904	3,404	2,394
セグメント資産	470,597	80,274	20,061	109,815	84,105	54,534	52,064
その他の項目							
減価償却費	21,126	2,301	1,136	4,552	3,593	1,140	1,487
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	453
固定資産の減損損失	2	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,607	—	—	1,085	1,385	63	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,702	2,746	1,981	1,873	1,300	1,157	2,074

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	92,008	59,456	357,042	118,994	1,924,929	—	1,924,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,312	5,151	63,113	24,608	141,773	△141,773	—
計	101,321	64,607	420,155	143,602	2,066,703	△141,773	1,924,929
セグメント利益	1,904	930	6,423	2,643	54,005	△3,193	50,811
セグメント資産	62,491	49,236	271,564	138,346	1,393,092	60,524	1,453,617
その他の項目							
減価償却費	1,135	1,229	5,230	4,702	47,636	3,369	51,005
のれんの償却額	435	130	319	802	2,453	—	2,453
固定資産の減損損失	—	—	44	5,394	5,441	—	5,441
持分法適用会社への投資額	1,606	1,933	—	—	11,682	—	11,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664	3,053	5,665	11,382	49,603	3,424	53,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△3,193百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,524百万円には、セグメント間取引消去△183,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	728,820	53,773	51,051	179,492	108,189	79,895	79,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,748	30	344	3,041	10,016	14,801	5,311
計	736,568	53,803	51,395	182,533	118,205	94,697	84,579
セグメント利益	22,495	1,530	3,686	7,385	6,109	5,088	1,559
セグメント資産	471,376	62,056	23,124	89,515	81,628	47,477	51,038
その他の項目							
減価償却費	21,636	2,280	1,271	3,465	3,488	1,299	1,693
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	438
固定資産の減損損失	12	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,883	—	—	1,109	1,495	65	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,912	1,527	435	2,197	3,896	1,053	1,551

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	105,103	65,007	309,206	149,297	1,909,105	—	1,909,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,964	5,218	58,122	24,334	138,935	△138,935	—
計	115,068	70,225	367,328	173,632	2,048,040	△138,935	1,909,105
セグメント利益	1,679	1,568	6,084	2,746	59,935	△5,157	54,778
セグメント資産	59,451	49,552	267,449	229,188	1,431,859	53,094	1,484,953
その他の項目							
減価償却費	1,263	1,447	4,974	4,665	47,487	3,845	51,333
のれんの償却額	534	130	319	1,030	2,764	—	2,764
固定資産の減損損失	—	—	133	197	342	—	342
持分法適用会社への投資額	1,617	1,914	—	—	12,086	—	12,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476	4,295	5,964	72,769	125,080	2,422	127,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△5,157百万円には、セグメント間取引消去△233百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,031百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,094百万円には、セグメント間取引消去△255,608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産323,094百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	77,777	60,316	281,759	65,024	237,788	50,412	12,450	331,854	4,150	211,742

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,508	75,755	62,100	66,085	51,150	215,932	93,421	23,697	1,924,929

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
1,443,806	148,213	81,202	136,346	115,360	1,924,929

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,661	60,082	293,318	68,143	251,197	55,433	12,812	314,982	5,002	217,664

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,674	74,023	65,142	70,197	52,911	169,544	89,896	26,414	1,909,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
1,413,849	144,141	88,904	153,087	109,122	1,909,105

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	622	3,828

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	4,119	261	878	5,112	14,821

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	311	3,012

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	3,592	130	559	39,805	47,411

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	531円6銭	521円77銭
1株当たり当期純利益金額	25円87銭	35円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,382	35,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,382	35,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,019,897	1,001,470

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	550,137	538,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,227	15,758
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,227)	(15,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	531,909	522,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,001,598	1,000,931

(重要な後発事象)

無担保国内普通社債の発行について

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行について、以下のとおり包括決議を行いました。

- 社債種類 無担保国内普通社債
- 発行総額 800億円以内(但し、発行総額の範囲内で複数回の発行を妨げない。)
- 年 限 20年以下
- 利率上限 1.0%
- 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- 各社債の金額 1億円
- 発行時期 平成28年7月1日から平成28年9月30日まで
- 償還方法 満期一括償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる。)
- 償還価額 各社債の金額100円につき金100円
- 担 保 本社債には担保及び保証は付されない。
また、本社債のために特に留保される資産はない。
- 利払方法 6ヶ月毎、後払い
- 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金及び設備資金に充当予定

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保 普通社債	平成 20. 1. 30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成 30. 1. 30
	第5回無担保 普通社債	平成 21. 6. 1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成 31. 5. 31
	第6回無担保 普通社債	平成 23. 10. 20	20,000	20,000 (20,000)	0.46	無担保	平成 28. 10. 20
	第7回無担保 普通社債	平成 23. 10. 20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成 33. 10. 20
	第8回無担保 普通社債	平成 28. 2. 25	—	10,000	0.10	無担保	平成 33. 2. 25
	第9回無担保 普通社債	平成 28. 2. 25	—	10,000	0.28	無担保	平成 38. 2. 25
合計	—	—	65,000	85,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	—	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,100	10,087	0.587	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,296	52,204	0.688	—
1年以内に返済予定のリース債務	636	648	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	180,969	240,955	0.735	最終返済期日 平成42. 3. 17
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,703	3,338	—	最終返済期日 平成41. 8. 2
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	—	—	—	—
従業員社内預金	27,764	28,036	0.625	—
合計	296,470	335,271	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン50,000百万円が含まれておりますが、返済期限については劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,684	36,992	23,012	30,659
リース債務	509	398	249	140

4 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	当連結会計年度 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	474,397	953,224	1,434,873	1,909,105
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,016	24,177	42,934	59,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,199	15,211	27,391	35,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.19	15.19	27.35	35.61

	第1四半期 連結会計期間 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.19	7.00	12.16	8.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,820	78,014
受取手形	6,859	15,237
営業未収入金	183,593	163,323
貯蔵品	1,119	1,068
従業員に対する短期債権	57	44
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	19,861	14,156
未収入金	※5 5,515	2,888
前渡金	1,404	1,410
前払費用	4,914	4,680
繰延税金資産	9,189	7,510
立替金	1,272	1,059
その他	3,899	—
貸倒引当金	△394	△352
流動資産合計	※3 336,113	※3 289,042
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	103,049	105,299
減価償却累計額	△93,800	△95,487
車両運搬具（純額）	9,248	9,812
建物	439,383	432,534
減価償却累計額	△255,555	△260,265
建物（純額）	183,828	172,268
構築物	51,630	51,074
減価償却累計額	△42,403	△42,619
構築物（純額）	9,227	8,455
機械及び装置	36,062	34,839
減価償却累計額	△29,855	△29,755
機械及び装置（純額）	6,206	5,083
工具、器具及び備品	35,952	35,889
減価償却累計額	△31,290	△31,527
工具、器具及び備品（純額）	4,661	4,361
船舶	1,780	1,782
減価償却累計額	△1,569	△1,599
船舶（純額）	210	182
土地	128,724	125,342
リース資産	20,016	17,896
減価償却累計額	△9,993	△9,460
リース資産（純額）	10,023	8,436
建設仮勘定	874	14,381
有形固定資産合計	※1 353,005	※1 348,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,896	4,739
電話加入権	1,670	1,669
ソフトウェア	11,584	11,097
その他	522	507
無形固定資産合計	18,672	18,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 114,303	※4 91,075
関係会社株式	68,065	160,220
出資金	4,231	4,231
関係会社出資金	3,539	3,529
従業員に対する長期貸付金	111	75
関係会社長期貸付金	2,455	2,062
破産更生債権等	264	228
長期前払費用	2,317	1,639
差入保証金	10,652	10,874
その他	4,133	4,051
貸倒引当金	△630	△597
投資その他の資産合計	※3 209,444	※3 277,391
固定資産合計	581,122	643,730
資産合計	917,236	932,773
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※4 91,546	※4 81,260
短期償還社債	—	20,000
短期借入金	31,990	9,385
リース債務	3,318	3,066
資産除去債務	3,501	4,287
未払金	9,806	14,393
未払法人税等	9,701	8,076
未払消費税等	9,782	3,971
未払費用	9,278	9,340
前受金	※2 23,435	※2 19,373
預り金	55,301	41,095
従業員預り金	27,512	27,774
賞与引当金	13,348	12,732
役員賞与引当金	90	90
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
流動負債合計	※3 292,511	※3 254,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	100,461	158,727
リース債務	7,276	5,894
資産除去債務	6,117	5,382
退職給付引当金	53,273	63,167
関係会社事業損失引当金	978	812
繰延税金負債	19,632	9,150
長期預り金	7,474	7,646
長期未払金	59	362
その他	0	308
固定負債合計	※3 260,275	※3 316,452
負債合計	552,787	571,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,688	28,633
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	△231	11,740
利益剰余金合計	227,000	238,918
自己株式	△19,444	△19,818
株主資本合計	304,639	316,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,810	45,500
繰延ヘッジ損益	—	△210
評価・換算差額等合計	59,810	45,289
純資産合計	364,449	361,473
負債純資産合計	917,236	932,773

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 1,089,935	※1 1,060,062
売上原価	※1 1,033,986	※1 1,001,874
売上総利益	55,948	58,187
販売費及び一般管理費		
人件費	※3 9,705	※3 9,563
減価償却費	1,674	1,488
広告宣伝費	3,676	3,353
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	11,558	11,881
販売費及び一般管理費合計	※1 26,627	※1 26,287
営業利益	29,321	31,900
営業外収益		
受取利息	206	113
受取配当金	6,730	6,745
車両売却益	69	58
為替差益	1,054	129
貸倒引当金戻入額	—	13
雑収入	3,557	3,088
営業外収益合計	※1 11,618	※1 10,148
営業外費用		
支払利息	1,724	1,693
社債利息	819	795
その他金融費用	—	803
車両売却除却損	16	11
雑支出	1,753	1,492
営業外費用合計	※1 4,314	※1 4,794
経常利益	36,625	37,253
特別利益		
固定資産売却益	2,766	2,707
投資有価証券売却益	4,936	324
特別利益合計	7,702	3,032
特別損失		
固定資産処分損	7,262	6,376
投資有価証券売却損	10	266
投資有価証券評価損	※2 207	※2 216
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,899	—
特別損失合計	11,379	6,859
税引前当期純利益	32,949	33,426
法人税、住民税及び事業税	15,791	11,787
法人税等調整額	△3,561	△294
法人税等合計	12,229	11,492
当期純利益	20,719	21,934

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
人件費			245,692	23.8		244,451	24.4
(うち賞与引当金繰入額)			(12,913)			(12,326)	
(うち退職給付費用)			(15,527)			(14,701)	
経費							
利用運送費			130,269			109,939	
備車費			186,751			186,164	
下請費			248,059			245,439	
燃料油脂費			12,758			9,306	
減価償却費			28,372			28,038	
施設使用料			71,869			71,297	
租税公課			7,857			7,770	
その他			102,353			99,465	
経費計			788,293	76.2		757,422	75.6
売上原価合計			1,033,986	100.0		1,001,874	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	70,175	26,908	—	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	27,503	181,000	5,520	231,567	△17,353	311,297
会計方針の変更による累積的影響額				△2,049	△2,049		△2,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	27,503	181,000	3,470	229,518	△17,353	309,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,656		1,656	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		2,841		△2,841	—		—
剰余金の配当				△10,258	△10,258		△10,258
当期純利益				20,719	20,719		20,719
自己株式の取得						△15,072	△15,072
自己株式の処分				△0	△0	2	2
自己株式の消却				△12,979	△12,979	12,979	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	1,184	—	△3,702	△2,518	△2,090	△4,608
当期末残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,600	15	38,616	349,913
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,049
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,600	15	38,616	347,864
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,258
当期純利益				20,719
自己株式の取得				△15,072
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,209	△15	21,194	21,194
当期変動額合計	21,209	△15	21,194	16,585
当期末残高	59,810	—	59,810	364,449

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	70,175	26,908	0	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,543	28,688	181,000	△231	227,000	△19,444	304,639
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,080		2,080	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		2,025		△2,025	—		—
剰余金の配当				△10,015	△10,015		△10,015
当期純利益				21,934	21,934		21,934
自己株式の取得						△374	△374
自己株式の処分				—	—	0	0
自己株式の消却				—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△54	—	11,972	11,918	△374	11,544
当期末残高	17,543	28,633	181,000	11,740	238,918	△19,818	316,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,810	—	59,810	364,449
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	59,810	—	59,810	364,449
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
剰余金の配当				△10,015
当期純利益				21,934
自己株式の取得				△374
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,309	△210	△14,520	△14,520
当期変動額合計	△14,309	△210	△14,520	△2,976
当期末残高	45,500	△210	45,289	361,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	9百万円	263百万円
工具、器具及び備品	47 "	17 "
土地	—	—
その他	—	52百万円

※2 特別勘定前受金

収用等に伴い譲渡した資産の代替となる圧縮対象資産が当事業年度に取得できなかったため、未決済となった圧縮記帳見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
収用代替等特別勘定前受金	13,444百万円	13,505百万円

※3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,929百万円	8,528百万円
長期金銭債権	545 "	545 "
短期金銭債務	40,618 "	37,240 "
長期金銭債務	6,488 "	5,162 "

※4 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,029百万円	891百万円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	4,588百万円	4,529百万円

※5 資産流動化に伴う支払留保額

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払留保額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	3,134百万円	—

6 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	1,650百万円	766百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,509百万円	42,944百万円
営業費用	216,966 "	210,002 "
営業取引以外の取引	6,173 "	5,383 "

※2 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	1百万円

※3 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額等の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	434百万円	406百万円
役員賞与引当金繰入額	90 "	90 "
退職給付費用	605 "	569 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	67,258	159,412
関連会社株式	807	807
計	68,065	160,220

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	102百万円	108百万円
賞与引当金	4,418 "	3,934 "
未払事業税否認	826 "	697 "
資産除去債務	1,158 "	1,324 "
米国集団訴訟関連引当金	1,290 "	—
その他	1,392 "	1,445百万円
計	9,189 "	7,510 "
(固定) 貸倒引当金	201百万円	182百万円
退職給付引当金	38,208 "	37,198 "
減損損失	2,405 "	2,278 "
資産除去債務	1,976 "	1,647 "
その他	2,276 "	2,224 "
計	45,067 "	43,531 "
繰延税金資産小計	54,257百万円	51,041百万円
評価性引当額	△5,948 "	△5,378 "
繰延税金資産合計	48,308 "	45,663 "
繰延税金負債		
(流動) 繰延ヘッジ損益	—	—
計	—	—
(固定) 固定資産圧縮積立金	△13,730百万円	△12,655百万円
退職給付信託設定益	△16,391 "	△14,532 "
資産除去債務	△624 "	△524 "
その他有価証券評価差額金	△28,005 "	△19,590 "
計	△58,751 "	△47,303 "
繰延税金負債合計	△58,751百万円	△47,303百万円
流動資産－繰延税金資産	9,189百万円	7,510百万円
固定負債－繰延税金負債	△19,632 "	△9,150 "
合計	△10,443 "	△1,640 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金不算入の費用	1.7 "	1.6 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△6.0 "	△4.1 "
住民税均等割	2.7 "	2.7 "
評価性引当額の増減	△2.2 "	△0.8 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.7 "	2.7 "
その他	0.6 "	△0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "	34.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が175百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が907百万円、その他有価証券評価差額金が1,088百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

無担保国内普通社債の発行について

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
車両運搬具	103,049	7,110	4,860	105,299	95,487	6,530	9,812
建物	439,383	3,407	(263) 10,257	432,534	260,265	11,911	172,268
構築物	51,630	594	(52) 1,150	51,074	42,619	1,155	8,455
機械及び装置	36,062	584	1,806	34,839	29,755	1,374	5,083
工具、器具及び備品	35,952	1,446	(17) 1,509	35,889	31,527	1,706	4,361
船舶	1,780	2	0	1,782	1,599	30	182
土地	128,724	288	3,670	125,342	—	—	125,342
リース資産	20,016	1,827	3,946	17,896	9,460	3,310	8,436
建設仮勘定	874	14,078	571	14,381	—	—	14,381
有形固定資産計	817,474	29,340	(333) 27,773	819,040	470,716	26,019	348,324
無形固定資産							
借地権	4,896	—	156	4,739	—	—	4,739
電話加入権	1,670	—	0	1,669	—	—	1,669
ソフトウェア	49,849	5,107	16,737	38,219	27,121	3,670	11,097
その他	1,655	5	102	1,559	1,051	15	507
無形固定資産計	58,071	5,112	16,996	46,187	28,172	3,685	18,014

(注) 1 取得価額により記載しております。

2 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

3 建設仮勘定の増加の主なもの、Tokyo C-NEX建設工事費11,065百万円であります。

4 建物の増加及び減少の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：件、百万円)

区分	増加		減少	
	件数	金額	件数	金額
事務所	37	508	53	698
営業倉庫	31	298	29	874
保管庫	34	425	18	216
ターミナル・荷捌所	40	173	27	4,831
建物付属設備	1,793	1,731	757	2,183
資産除去債務	—	13	—	90
その他	142	256	312	1,362
計	2,077	3,407	1,196	10,257

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,025	950	1,025	950
賞与引当金	13,348	12,732	13,348	12,732
役員賞与引当金	90	90	90	90
関係会社事業損失引当金	978	—	165	812
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—	3,899	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

※ 当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第109期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第109期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第110期
第1四半期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日 | 平成27年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第110期
第2四半期 | 自
至 | 平成27年7月1日
平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第110期
第3四半期 | 自
至 | 平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及び
その添付書類 | | | | 平成27年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及び
その添付資料 | | | | 平成28年2月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川純夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本通運株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下 内 徹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 健二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)
日本通運株式会社 千葉支店
(千葉市中央区今井一丁目14番22号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡邊健二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日本通運株式会社
【英訳名】	NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本通運株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目2番103号) 日本通運株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号) 日本通運株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号) 日本通運株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル) 日本通運株式会社 千葉支店 (千葉市中央区今井一丁目14番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 渡邊健二は、当社の第110期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。